

令和5年度事業報告及び決算
令和6年度事業計画及び収支予算

公益社団法人宮城県建設センター

目 次

令和5年度事業報告及び決算

I	事業報告（事業の経過とその成果）	
1	事業実施の概要	1
2	各事業の状況	
	（1）公益目的事業	2
	（2）収益事業1	8
	（3）収益事業2	〃
	（4）収益事業3	〃
	（5）収益事業4	〃
	（6）共益事業	9
3	諸会議の実施状況	11
4	社員構成及び役員の状況	12
5	組織体制	13
6	コンプライアンスに関する活動の実施状況	14
II	財務諸表	
	（1）貸借対照表	15
	（2）貸借対照表内訳書	16
	（3）正味財産増減計算書	17
	（4）正味財産増減計算書内訳表	20
	（5）財産目録	24
	（6）財務諸表に対する注記	28
	（7）貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書	31

令和6年度事業計画及び収支予算

I 事業計画

1 事業運営の方針	32
2 事業の計画	
(1) 公益目的事業	33
(2) 収益事業1	35
(3) 収益事業2	〃
(4) 収益事業3	〃
(5) 収益事業4	36
(6) その他の事業	〃
3 組織体制	〃

II 財務諸表

(1) 令和5年度収支予算書(損益ベース)	37
(2) 収支予算の事業別区分経理の内訳表	40
(3) 資金調達及び設備投資の見込みについて	44
(4) 令和5年度収支予算書	45

令和5年度事業報告

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

事業報告（事業の経過とその成果）

1 事業実施の概要

当センターは、昭和43年の設立以来、地域社会の健全な発展と県民の福祉の向上を目的として、公共事業に携わる建設技術者の資質の向上と、公共事業の適正かつ効率的な執行等を支援することにより、社会資本の良質な整備や適確な維持保全に寄与してまいりました。

このような中、令和5年度の事業運営の方針として、「国土強靱化等に資する社会資本整備の支援」、「橋梁の長寿命化等社会資本老朽化対策への支援」、「土木行政に携わる職員の育成支援」を重点施策に掲げ、組織の総力を挙げて県及び市町村の支援を行いました。

令和5年度の事業実施の概要については、次のとおりであります。（詳細を「2 各事業の状況」に記載。）

- 国土強靱化等に資する社会資本整備の支援については、県及び市町村の要請に応じて、豊富な専門的知見を活かして、積算から工事監理までの機動的な支援を行い、インフラの計画的かつ適切な整備や機能強化、維持管理に寄与いたしました。
また、激甚化・頻発化する自然災害に対しては、被災市町村から寄せられた支援要請に迅速に対応し、早期復旧を後押しいたしました。
- 橋梁の長寿命化等社会資本老朽化対策への支援については、法令に基づく定期点検が二巡目の最終年度を迎え、計画的な進捗管理により点検業務を着実に履行するとともに、点検結果に基づく橋梁長寿命化修繕計画の策定を適正に実施いたしました。
また、点検成果の品質向上、早期の修繕等の実現に向け、東北大学大学院工学研究科インフラマネジメント研究センター（以下「東北大学 IMC」という。）との共同研究を推進いたしました。
- 土木行政に携わる職員の育成支援については、技術研修を計画的に開催するとともに、要請のあった市町から実務研修生を受け入れたほか、市町村に対する研修受講経費の助成を通じて、建設技術者の研修機会の確保に寄与いたしました。

○ 令和4年度までの2か年にわたり全職員参加型で行った「建設センターの今後のあり方検討」の結果を踏まえ、新たな業務展開に向けての準備を進めるとともに、良質なサービスの提供と業務の効率化に資するため、職員の資質向上と労働環境の向上をより一層推進いたしました。

○ 令和5年度の受託額及び出来高額は、人材育成事業、公共事業支援事業及び下水道支援事業である「公益目的事業」においては、受託額として繰越事業を含み7億1千8百万円余（このうち、災害関連事業は受託額全体の約15%を占め、災害関連業務のうち、約94%は市町村事業であった）、出来高額は5億1千8百万円余となりました。

また、各種調査設計等補完事業、土木工事積算システム等貸出事業及び広域汚泥処理事業である「収益事業」においては、受託額として繰越事業を含み3億5千1百万円余（このうち、橋梁点検業務は受託額全体の約67%を占めた）、出来高額は3億3千4百万円余となりました。

この結果、受託額合計は10億6千9百万円余、出来高額合計は8億5千2百万円余となりました。

財務状況としては、経常収益8億8千2百万円余、経常費用9億2千3百万円余であり、効率的運営に努めましたが当期経常増減額は、4千万円余のマイナスとなりました。

なお一層、業務の効率化と健全経営に努めるとともに、組織を持続的かつ安定的に運営してまいります。

2 各事業の状況

(1) 公益目的事業

□ 人材育成事業

① 技術研修等の開催

宮城県土木部と連携し、県及び市町村の主に土木技術職員を対象に、土木全般の技術的基礎知識を習得する「基礎技術研修」や各専門分野の技術的知識を高める「専門分野別研修」、要請に応じて県地方機関や市町村等に出向いて実施する「サテライト研修」、防災知識の向上等を図る「情報提供等講習」を開催し、良質な社会資本の整備や健全な地域づくりを担う建設技術者の育成や技術力の向上を支援いたしました。

研修運営にあたっては、新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、講義内容に応じてオンライン LIVE 形式を取り入れ、効果的かつ実践的な研修を31講座開催し、1,572名の参加を得ました。

また、市町村職員の研修機会を一層確保し、資質の向上などに資するため、一般財団法人全国建設研修センター及び地方共同法人日本下水道事業団で実施する研修の受講経費の助成を8市6町に実施いたしました。

【令和5年度 研修・講習 実施実績】

＜基礎技術研修＞ ※受講対象者：県及び市町村の実務経験の浅い職員、若手を指導する中堅職員				
講座名	開催方式	開催日	内 容	受講者数
基礎研修1 ～構造物の設計～	LIVE	6月14日	鉄筋コンクリート部材の設計、困渠工の設計、橋脚工の設計 ほか	44名
基礎研修2 ～土質の設計～	集合	6月21日	土質調査の基本、設計に必要な地盤定数、施工管理、品質管理 手法 ほか	53名
基礎研修3 ～積算の基本～	集合	8月30日	積算の基本、積算演習	47名
基礎研修4 ～体験型実習/施工管理～	集合	9月13日、27日	体験型土木構造物実習（コンクリートの不具合施工、非破壊 検査、橋梁上部工・下部工の施工上の留意点 など）	38名
基礎研修5 ～共通仕様書・積算基準書～	LIVE	1月30日	共通仕様書、建設リサイクル及び設計変更ガイドライン、土木 工事標準積算基準書について ほか	77名
道路基礎研修1（計画調査）	LIVE	10月12日	交通量推計と便益計算、道路設計の実務（道路構造令、道路 線形計画） ほか	54名
道路基礎研修2（舗装実務）	集合・LIVE	12月1日	CBRと路盤・舗装の設計、舗装補修と試験舗装の実務（現場演習）	57名
橋梁維持・補修研修	集合・LIVE	10月30日、31日	道路橋の定期点検・診断、鋼橋、コンクリート橋	56名
下水道事業研修	集合・LIVE	1月16日	不明水対策の事例（マンホール蓋の雨水対策と維持管理に ついて ほか）、地方公営企業法の適用後の課題等について	63名
施工管理技術研修	集合・LIVE	2月20日、21日	施工管理技術（一般土木、施工管理） ほか	88名
法令事務研修	LIVE	7月14日	道路法の概要、河川法、水防法の概要、土砂災害防止法の概要	58名
建設業法令遵守研修	LIVE	8月9日	建設業法の法令遵守等、建設工事に係る実際の紛争事例、建設 業法に基づく監督処分等 ほか	75名
12 研修開催				710名
＜専門分野別研修＞ ※受講対象者：県及び市町村職員の専門的な知識を習得することに対して、意欲的な職員				
講座名	開催方式	開催日	内 容	受講者数
都市計画事業研修	集合	6月6日、7日	都市整備、都市計画行政、土地地区整理事業、農林行政、管路事業、 都市再生整備関連計画事業、都市防災総合推進事業、駐車場整備、ほか	104名
橋梁点検研修	集合	7月12日	県からの最近の話題、橋梁点検の基礎、動画等による現地点検の 実務 ほか	45名
公共土木施設災害復旧事業研修（基礎）	集合・LIVE	1月12日	災害復旧事業の基礎知識、災害復旧事業の留意事項、実地定定の 進め方、災害探検事例、令和5年度災害復旧事業の適用等 ほか	29名
公共土木施設災害復旧事業研修（実践）	集合	7月28日、27日	災害復旧事業の基礎知識、防災報告演習、災害査定設計書作成演習、 設計書審査演習、環境査定演習、孝正設計書作成・未入札演習 ほか	34名
防災対応力研修	集合	2月7日	3.11震災経験の伝承（海岸防潮堤の復旧方針の策定、津波浸水時 の状況と初期対応、災害復旧事業における震災特例 ほか）	50名
新技術講習会	集合・LIVE	3月5日	宮城県取組、UAVを用いた3次元測量の基礎知識、IoTの 活用・UAVの運用、CIMを用いた最新事例 ほか	29名
土砂災害研修	LIVE	3月15日	法面対策工と維持管理、土砂災害の評価・予測技術の現状と課題 ほか	26名
7 研修開催				317名
＜情報提供等講習＞ ※受講対象者：県及び市町村職員や民間等で受講を希望する方				
講座名	開催方式	開催日	内 容	受講者数
津波防災シンポジウム	集合	11月23日	津波伝承と次への備え～東日本大震災等の教訓を活かして～、多気域高校 の防災教育について、第五次自身防災意識調査について	135名
情報提供講習会	集合	3月8日	インフラ点検の現状と課題について、非破壊検査と遠隔監視技術を融合したインフラ 点検システム／一級公明実（MR）の活用がもたらす未来の建設業～	60名
2 研修開催				195名
＜サテライト研修＞ ※受講対象者：県及び市町村職員				
研修名/講座名	開催方式	開催日	内 容	受講者数
塩竈市/路線認定と供用開始の手続き	集合	9月29日	道路成立のための手続き ほか	10名
北部土木事務所管内職員研修	集合	10月2日	失敗事例に学ぶ設計の留意点～会計検査での指摘事項等～	53名
仙台土木事務所管内職員研修	集合	10月10日	失敗事例に学ぶ設計の留意点～会計検査での指摘事項等～	26名
栗原地域事務所管内職員研修	集合	10月24日	舗装構成とCBR	16名
気仙沼土木事務所管内職員研修	集合	10月27日	失敗事例に学ぶ設計の留意点～会計検査での指摘事項等～	31名
仙台土木事務所管内職員研修	集合	11月16日	工事請負契約書の留意点～裁判事例に学ぶ危機管理～	24名
登米地域事務所管内職員研修	集合	11月28日	工事請負契約書の留意点～裁判事例に学ぶ危機管理～	43名
東部土木事務所管内職員研修	集合	12月7日	舗装構成とCBR	16名
大河原土木事務所管内職員研修	集合	12月15日	失敗事例に学ぶ設計の留意点～会計検査での指摘事項等～、工事請負 契約書の留意点～裁判事例に学ぶ危機管理～	34名
仙台市職員研修	集合	12月20日	失敗事例に学ぶ設計の留意点～会計検査での指摘事項等～、工事請負 契約書の留意点～裁判事例に学ぶ危機管理～	97名
10研修開催				350名
合計		31研修開催	3	1572名

【令和5年度 研修費用助成実績】

市町村名	研修名	教科目	研修機関
仙台市	建築工事監理Ⅰ	官庁施設の設計業務等積算基準 ほか	全国建設研修センター
	WEB-公園・都市緑化(基礎講座)	都市計画の基礎 ほか	全国建設研修センター
	公共建築工事積算	公共建築工事の積算における最近の動向について ほか	全国建設研修センター
	処理場設備の設計(電気設備)	電気設備設計の基礎 ほか	日本下水道事業団
塩竈市	土木技術のポイントB(施工・監督・検査コース)	施工管理 ほか	全国建設研修センター
	建築確認実務Ⅱ	建築確認関係法令 ほか	全国建設研修センター
	WEB-土木技術のポイントA(計画・設計コース)<ライブ>	土木計画と土木設計の基礎 ほか	全国建設研修センター
	WEB-土質設計計算<ライブ>	柱状図の見方と解釈 ほか	全国建設研修センター
気仙沼市	処理場管理の基礎	処理場設備の維持管理の概略 ほか	日本下水道事業団
名取市	WEB-用地基礎<ライブ>	権限の実務(概論) ほか	全国建設研修センター
	都市計画Ⅰ	都市計画法及び都市計画の最近の動向ほか	全国建設研修センター
多賀城市	官民連携(PFP/PFI)	PPP/PFIをめぐる最近の動向と国土交通省の取組 ほか	全国建設研修センター
	公園・都市緑化	公園・緑地行政をめぐる最近の動向 ほか	全国建設研修センター
	WEB-建築リニューアル<ライブ>	リニューアル計画 ほか	全国建設研修センター
	建築物の維持・保全	建築保全概論(公共建築の保全のあり方)ほか	全国建設研修センター
泉原市	管きよ設計Ⅰ(第1回)	下水道概説 ほか	日本下水道事業団
	建築工事監理Ⅰ	官庁施設の設計業務等積算基準 ほか	全国建設研修センター
	管きよの維持管理(第2回)	管路施設の維持管理 ほか	日本下水道事業団
東松島市	道路管理	道路法制 ほか	全国建設研修センター
	土木技術のポイントA(計画・設計コース)	土木計画と土木設計の基礎 ほか	全国建設研修センター
	アセットマネジメント・ストックマネジメント(実務編)	アセットマネジメントとストックマネジメント支援制度について ほか	日本下水道事業団
	WEB-建築リニューアル<ライブ>	リニューアル計画 ほか	全国建設研修センター
大崎市	建築工事監理Ⅱ	官庁施設の設計業務等積算基準 ほか	全国建設研修センター
	公共建築工事積算	公共建築工事の積算における最近の動向について ほか	全国建設研修センター
	排水設備工事の実務	排水設備概説 ほか	日本下水道事業団
	管きよ設計Ⅰ(第2回)	下水道概説 ほか	日本下水道事業団
蔵王町	建築設計	都市における公共建築の役割 ほか	全国建設研修センター
柴田町	管きよ設計Ⅰ(第3回)	下水道概説 ほか	日本下水道事業団
	経営戦略(課題解決型研修)	下水道の経営戦略の策定の現状と課題ほか	日本下水道事業団
川崎町	管きよの維持管理(第1回)	管路施設の維持管理 ほか	日本下水道事業団
亶理町	建築設備改修	建築設備診断 ほか	全国建設研修センター
	公共建築設備工事積算(電気)	公共建築工事積算基準と最近の動向について ほか	全国建設研修センター
色麻町	市町村道	最近の道路行政の話題 ほか	全国建設研修センター
女川町	管きよ設計Ⅰ(第1回)	下水道概説 ほか	日本下水道事業団
合計	8市6町:34名 / 5,912,920円		

② 実務研修生の受入

角田市，登米市，大河原町からそれぞれ1名の職員を受け入れ，当センター職員の指導のもと，実際の業務遂行を通して実務経験を積むとともに，各種研修会へ参加し，公共事業の執行に必要な土木技術の習得を図りました。

③ 技術情報の発信

ホームページや講習会等を通じて，公共事業に関連する話題や技術情報などの提供を行いました。

□ 公共事業支援事業

① 計画策定支援事業

橋梁の定期点検結果に基づく橋梁長寿命化修繕計画の策定等について，県及び8市12町への支援を実施いたしました。

また，東北大学IMCとの共同研究においては，専門家を交えての「健全度判定精査会議」を実施し，成果品の品質確保と職員の技術力向上を図ったほか，2巡目までの点検データを分析し，健全度判定業務の効率化や精度向上等に取り組みました。

② 設計審査，積算支援・工事監理支援事業

道路，河川，下水道，橋梁の新設及び補修などの積算及び工事監理について，県及び10市10町1村2団体への支援を実施いたしました。

特に，国土強靱化等に伴う県及び市町村における取り組みへの支援や令和5年6月15日から16日にかかる豪雨による災害などの早期復旧への支援を重点的に実施いたしました。

③ 道路管理支援事業

道路管理に係る台帳調製及び維持管理データの処理等の資料調製について，県及び1市2町1団体への支援を実施いたしました。

<令和5年度受託結果>

単位：百万円

項目	受託結果
計画策定支援事業	34
設計審査，積算支援・工事監理支援事業	539
災害復旧・復興	104
通常	434
道路管理支援事業	144
合計	718

④ 建設技術の相談事業

計画立案や工事の発注・管理，維持管理等の相談に対応いたしました。

<主な相談内容>

- ・ 災害復旧における積算に関する相談
- ・ 下水道の積算に関する相談
- ・ 県立高校が実施した橋梁点検体験学習に関する相談及び実施支援

⑤ 災害対策支援事業

大規模自然災害発生時などの緊急の現場確認や被災箇所の調査等について，県及び市町村からの支援要請を受けて対応するよう体制を整えておりますが，令和5年度の支援要請はありませんでした。

また，宮城県土木部と締結した「被災時の市町村支援におけるみやぎ災害復旧サポート員に関する協定」に基づき，被災した市町村からの要請に応じ，復旧に向けた技術的な助言等を行う「みやぎ災害復旧サポート員」の派遣依頼もありませんでした。

□ 下水道支援事業

① 試験等事業

公共下水道に宅地から接続する排水設備の工事を行うことができる各市町村の指定工務店には，「下水道排水設備工事責任技術者」を置くことが義務付けられており，この技術者として必要な専門的知識や技術を有しているかを確認する資格試験を実施いたしました。

また，試験対策のための受験講習を実施するとともに，技術者の技能の維持・確認や最新技術の習得等を図るため，5年毎に更新手続きを行う技術者を対象に更新講習を実施いたしました。

なお，新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として更新講習については，集合形式ではなくテキストと Web 動画を活用する方式により実施いたしました。

<令和5年度下水道排水設備工事責任技術者試験及び更新講習等実績>

名称	開催日	人数
下水道排水設備工事責任技術者 「更新講習」	R5. 7. 14～R5. 8. 4	752名
下水道排水設備工事責任技術者 「受験講習」	R5. 9. 29	131名
下水道排水設備工事責任技術者 「試験」	R5. 10. 24	150名

② 下水道等理解促進事業

下水道事業への県民の理解促進に寄与するため、下水道事業に係るPRパンフレット等の作成や下水道事業に係る普及・啓蒙イベントの実施費用の助成を6市5町1村に実施いたしました。

また、宮城県内の小学校が行う下水道の普及・啓蒙や環境教育を目的として実施する下水道施設の見学を組み入れた校外学習の実施費用の助成を17校に実施いたしました。

<令和5年度下水道事業の理解促進に係る費用助成実績>

助成先	内容
仙台市	2023仙台市下水道フェアへの助成 / マンホールカード作成への助成
石巻市	マンホールカード作成への助成
多賀城市	第33回多賀城跡あやめまつり「上下水道事業体験コーナー」への助成 / マンホールカード作成への助成
登米市	令和5年度登米市産業フェスティバル「上下水道事業ブース」への助成 / 登米市下水道事業パンフレット作成への助成
栗原市	2023栗原市民まつり「下水道事業PR」への助成
東松島市	令和5年度東松島市下水道デーへの助成
利府町	マンホールカード作成への助成
大郷町	令和5年度下水道フェアへの助成
大衡村	おおひらふるさと祭り「下水道コーナー」への助成
美里町	美里町下水道普及促進事業への助成 / 公共下水道普及パンフレット作成への助成
涌谷町	下水道PRパネル展への助成
女川町	マンホールカード及びマンホールカード専用のぼり旗作成への助成
計	6市5町1村 / 助成額計：1,601,799円

<令和5年度下水道事業の施設見学に係る費用助成実績>

助成先	下水道施設見学地	助成先	下水道施設見学地
仙台市立荒井小学校	南蒲生浄化センター	石巻市立鹿又小学校	石巻浄化センター
仙台市立岡田小学校	仙塩浄化センター	石巻市立北村小学校	石巻浄化センター
仙台市立上杉山通小学校	南蒲生浄化センター	石巻市立須江小学校	石巻浄化センター
仙台市立栗生小学校	南蒲生浄化センター	石巻市立住吉小学校	石巻浄化センター
仙台市立東四郎丸小学校	仙塩浄化センター	石巻市立中里小学校	石巻浄化センター
仙台市立東仙台小学校	南蒲生浄化センター	石巻市立広瀬小学校	石巻浄化センター
仙台市立館小学校	広瀬川浄化センター	石巻市立和瀬小学校	大和浄化センター
石巻市立稲井小学校	石巻浄化センター	大崎市立鬼首小学校	大和浄化センター
石巻市立開北小学校	南蒲生浄化センター	計	17校 / 助成額計：1,633,733円

(2) 収益事業 1

□ 各種調査設計等補完事業

橋梁点検をはじめとして、公共土木施設等の適切な維持管理のための道路情報便覧更新関連業務などの各種調査について、県及び8市12町への支援を実施いたしました。

特に、橋梁点検業務については、点検結果を入力保管出力するシステム（橋梁点検システム）の改良により業務の効率化と成果品の品質向上を図ったほか、「道路橋定期点検要領」の改訂などの国の動向にも留意しながら業務を遂行いたしました。

<令和5年度受託結果>

単位：百万円

項目	受託結果
道路橋梁点検等	236
その他調査等	34
合計	271

(3) 収益事業 2

□ 土木工事積算システム等貸出事業

公共土木工事等の積算業務の効率化を図るため、工事費積算システムを7市15町3団体に貸し出し、適切に運用を行いました。

<令和5年度受託結果>

単位：百万円

項目	受託結果
土木工事積算システム等貸出	50
合計	50

(4) 収益事業 3

□ 公園等土木施設管理事業

公園等の公共土木施設等を管理する業務ですが、令和5年度の受託はありませんでした。

(5) 収益事業 4

□ 広域汚泥処理事業

移動式汚泥処理施設による汚泥処理について、色麻町及び加美町の2町から受託し、実施いたしました。

<令和5年度受託結果>

単位：百万円

項目	受託結果
移動式汚泥処理施設による汚泥処理	29
合計	29

(6) その他の事業

□ 共益事業

建設技術者の交流や相互の連携を促進するため、「宮城県建設関係担当者名簿の発行」、「宮城県建設技術協会の事務局補助業務」及び「全国町村下水道推進協議会宮城県支部の事務局補助業務」を行いました。

附属資料 令和5年度 受託及び出来高状況

受託額(繰越事業含む)

公益目的事業

	公益目的事業										単位:千円	
	計画策定 支援事業		配付寄附・積算支援・工事管理支援事業				連携管理 支援事業		計		指配比	
	計画策定 支援事業	指配比	災害関連業務 (日本赤十字社)	災害関連業務 (日本赤十字社以外)	通常業務	計	連携管理 支援事業	計	計	指配比	単位:千円	構成比
本庁	2,568		0	4,020	13,142	17,162	25,690	45,420	6.3%			
土木事務所			2,640	0	109,201	109,841	96,876	205,717	28.6%			
土木事務所等			0	0	19,894	19,894	0	19,894	2.8%			
計	2,568		2,640	4,020	139,237	145,897	122,566	271,031	37.7%			
市町村	32,084		28,110	69,662	277,233	375,005	5,300	412,389	57.4%			
公社等	0		0	0	18,105	18,105	16,863	34,968	4.9%			
合 計	34,652		30,750	73,682	434,575	539,007	144,729	718,388	100.0%			
うち当年度分	23,919		8,470	33,285	262,072	309,827	69,474	397,220				
うち繰越分	10,733		22,280	40,397	172,503	235,180	75,255	321,168				
前年度 受託額	55,331		147,090	109,952	384,438	641,480	168,728	865,539				

出来高額(繰越事業含む)

公益目的事業

	公益目的事業										単位:千円	
	計画策定 支援事業		配付寄附・積算支援・工事管理支援事業				連携管理 支援事業		計		計	
	計画策定 支援事業	指配比	災害関連業務 (日本赤十字社)	災害関連業務 (日本赤十字社以外)	通常業務	計	連携管理 支援事業	計	計	指配比	単位:千円	
本庁	2,568		0	4,020	5,509	9,529	25,690	37,787				
土木事務所			2,640	0	84,061	86,701	82,594	169,295				
土木事務所等			0	0	5,534	5,534	0	5,534				
計	2,568		2,640	4,020	95,104	101,764	108,284	212,616				
市町村	30,866		21,370	49,769	191,937	253,076	5,300	289,242				
公社等	0		0	0	16,128	16,128	133	16,261				
合 計	33,434		24,010	53,789	293,169	370,968	113,717	518,119				
前年度 出来高額	44,598		128,208	69,386	213,779	410,373	94,516	549,487				

※数値は、単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数値と内訳を足し上げたものが一致しない場合があります。

収益事業1, 2, 4

	収益事業1, 2, 4										単位:千円	
	収益事業1			収益事業2			収益事業4		計		構成比	
	各種調査設計等補充業務	調査等 点検業務	計	土木工事積算 シミュレーション等 貸出事業	計	収益事業4 広域汚泥処理 事業	計	計	構成比	単位:千円	構成比	
本庁	34,888	0	34,888	0	34,888	0	34,888	34,888	9.9%	80,308	7.5%	
土木事務所	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	205,717	19.2%	
土木事務所等	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	19,894	1.9%	
計	34,888	0	34,888	0	34,888	0	34,888	34,888	9.9%	305,919	28.6%	
市町村	0	236,735	236,735	47,200	29,000	29,000	312,935	312,935	89.1%	725,324	67.8%	
公社等	0	0	0	3,200	29,000	29,000	3,200	32,200	0.9%	38,168	3.6%	
合 計	34,888	236,735	271,623	50,400	29,000	29,000	351,023	351,023	100.0%	1,069,411	100.0%	
うち当年度分	14,130	220,889	235,019	50,400	29,000	29,000	314,419	314,419		711,639		
うち繰越分	20,758	15,846	36,604	0	0	0	36,604	36,604		357,772		
前年度 受託額	35,050	355,988	391,038	54,800	280,720	280,720	473,910	473,910		1,339,439		

収益事業1, 2, 4

	収益事業1, 2, 4										単位:千円	
	収益事業1			収益事業2			収益事業4		計		構成比	
	各種調査設計等補充業務	調査等 点検業務	計	土木工事積算 シミュレーション等 貸出事業	計	収益事業4 広域汚泥処理 事業	計	計	構成比	単位:千円	構成比	
本庁	20,859	0	20,859	0	20,859	0	20,859	20,859		58,646		
土木事務所	0	0	0	0	0	0	0	0		169,295		
土木事務所等	0	0	0	0	0	0	0	0		5,534		
計	20,859	0	20,859	0	20,859	0	20,859	20,859		233,475		
市町村	0	233,805	233,805	47,200	29,000	29,000	310,005	310,005		599,247		
公社等	0	0	0	3,200	29,000	29,000	3,200	3,200		19,461		
合 計	20,859	233,805	254,664	50,400	29,000	29,000	334,064	334,064		852,183		
前年度 出来高額	14,292	337,581	351,873	54,800	28,072	28,072	434,745	434,745		984,232		

3 諸会議の実施状況

会議名	開催年月日	開催場所	内容
令和4年度 業務及び会計監査	令和5年5月12日	宮城県建設センター, 宮城県立こども病院	・令和4年度事業報告及び決算
令和5年度 第1回定時理事会	令和5年5月22日	ホテル白萩	・令和4年度事業報告及び決算について ・令和5年度定時社員総会の招集について ・建設センターの今後のあり方検討における 業務展開等について
令和5年度 定時社員総会	令和5年6月9日	江陽グランドホテル	・令和4年度事業報告及び決算について ・理事の選任について ・監事の選任について
令和5年度 第1回臨時理事会 (決議の省略)	令和5年6月9日 (決議があったとみなされた日)		・理事長の選任について ・理事 平塚智 との間の補償契約の締結の件 について ・理事 西村一慶 との間の補償契約の締結の件 について ・監事 千葉佳道 との間の補償契約の締結の件 について
令和5年度 市町村担当課長 連絡会議	令和5年8月10日	ホテル白萩	・宮城県土木部からの情報提供について ・宮城県建設センターの令和5年度事業計画の 概要について ・建設センターの今後のあり方検討の報告に ついて
令和5年度 第2回定時理事会	令和5年11月22日	ホテル白萩	・令和5年度補正予算について ・令和5年度上半期事業執行状況について
令和5年度 第3回定時理事会	令和6年3月27日	ホテル白萩	・資産取得資金の積み立てについて ・令和5年度補正予算について ・令和6年度事業計画及び収支予算について ・部長職を任免する件について

4 社員構成及び役員の状況

- 社員構成 ※令和6年3月31日現在
宮城県及び県内14市20町1村 計36団体

- 役員 ※令和6年3月31日現在

役職	氏名	就任年月日	摘要
理事長	平塚 智	令和5年6月9日	
専務理事	大山 明美	令和4年6月9日	
常務理事	後藤 寿信	令和4年6月9日	
理事	渥美 巖	令和4年6月9日	東松島市長
理事	小関 幸一	令和4年6月9日	七ヶ宿町長
理事	保科 郷雄	令和4年6月9日	丸森町長
理事	相澤 清一	令和4年6月9日	美里町長
理事	西村 一慶	令和5年6月9日	宮城県土木部理事兼副部長
監事	大野 一裕	令和4年6月9日	公認会計士
監事	千葉 佳道	令和5年6月9日	宮城県土木部用地課長
合計	10名		

- 参与 ※令和6年3月31日現在

役職	氏名	就任年月日	摘要
参与	卷 博之	令和5年4月1日	宮城県土木部事業管理課長
参与	熊谷 滋雄	令和5年4月1日	宮城県大河原土木事務所長
参与	大森 隆博	令和5年4月1日	宮城県仙台土木事務所長
参与	鈴木 光晴	令和5年4月1日	宮城県北部土木事務所長
参与	荒井 道頭	令和5年4月1日	宮城県北部土木事務所 栗原地域事務所長
参与	本郷 雅俊	令和5年4月1日	宮城県東部土木事務所長
参与	柳沼 久喜	令和5年4月1日	宮城県東部土木事務所 登米地域事務所長
参与	高野 晃	令和5年4月1日	宮城県気仙沼土木事務所長
合計	8名		

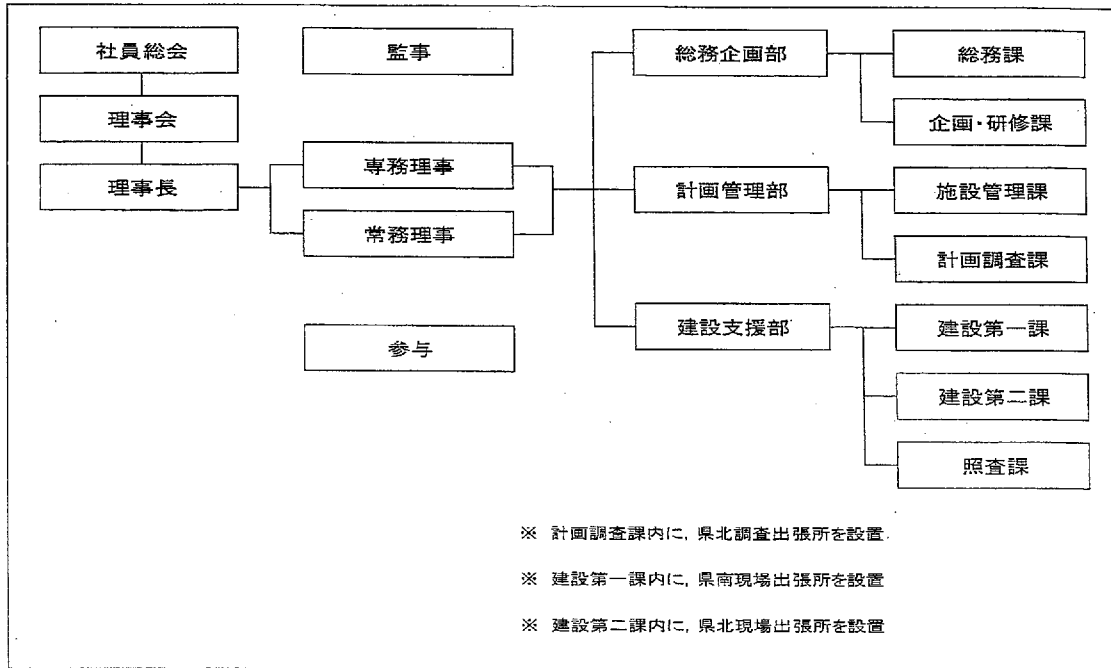
5 組織体制

令和5年度から新たに建設支援部内に照査課を新設し、設計書の照査業務をより効率的かつ効果的に行うなど、品質確保を図りました。

また、業務執行にあたっては、職員の資質向上や健康確保に取り組み、組織力の維持・向上に努めました。

特に職員の資質向上については、県及び市町村に良質なサービスを提供するため、職員研修計画を策定するなどし、計画的かつ効果的な人材育成に努めました。

□ 組織の体制 ※令和6年3月31日現在



□ 職員 ※令和6年3月31日現在

区分	事務	技術	嘱託	小計	うち再雇用
総務企画部	7名	3名	0名	10名	2名
(R5.3)	(6名)	(4名)	(0名)	(10名)	(2名)
計画管理部	3名	15名	19名	37名	5名
(R5.3)	(3名)	(16名)	(20名)	(39名)	(7名)
建設支援部	0名	26名	0名	26名	10名
(R5.3)	(0名)	(31名)	(0名)	(31名)	(13名)
合計	10名	44名	19名	73名	17名
(R5.3)	(9名)	(51名)	(20名)	(80名)	(22名)

臨時職員	派遣職員 (事務)	派遣職員 (技術)	合計
1名	1名	0名	12名
(1名)	(1名)	(0名)	(12名)
1名	2名	1名	41名
(1名)	(2名)	(2名)	(44名)
4名	1名	5名	36名
(3名)	(2名)	(4名)	(40名)
6名	4名	6名	89名
(5名)	(5名)	(6名)	(96名)

6 コンプライアンスに関する活動の実施状況

○ コンプライアンス委員会の活動

会議名等	開催年月日等	内容
令和5年度第1回コンプライアンス委員会	令和5年9月8日	・令和5年度におけるハラスメント防止対策の強化について
令和5年度第2回コンプライアンス委員会	令和6年3月27日	・令和5年度のコンプライアンス活動に係る取組内容について ・令和6年度の取組みについて

○ コンプライアンスのための活動

内容	時期
「職員の職務に係る倫理の保持」を周知	令和5年12月13日
交通安全教育の実施	令和5年12月19日
「コンプライアンス研修」の実施	令和6年2月22日

○ 上記のほか、グループウェア内にコンプライアンスの実例を周知するページを開設しています。

財務諸表

(1)貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度末	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金	151,274,395	130,237,549	21,036,846
(2) 事業未収金	556,887,800	758,905,300	△202,017,500
(3) 未収金	7,563	0	7,563
(4) 前払金	176,220	747,123	△570,903
(5) 立替金	64,514	0	64,514
(6) 前払費用	1,327,507	1,309,662	17,845
流動資産合計	709,737,999	891,199,634	△181,461,635
2. 固定資産			
[1] 基本財産			
(1) 普通預金	6,696,244	5,486,080	1,210,164
(2) 定期預金	110,000,000	110,000,000	0
(3) 投資有価証券	745,391,956	746,602,120	△1,210,164
(4) 土地	23,911,800	23,911,800	0
基本財産合計	886,000,000	886,000,000	0
[2] 特定資産			
(1) 退職給付引当資産	189,542,396	175,944,694	13,597,702
(2) 特定費用準備資金	105,000,000	136,600,000	△31,600,000
(3) 特定資産取得資金	90,000,000	6,256,000	83,744,000
(4) 公益目的事業積立金	132,754,629	149,535,009	△16,780,380
特定資産合計	517,297,025	468,335,703	48,961,322
[3] その他の固定資産			
(1) 建物	57,728,750	60,643,330	△2,914,580
(2) 建物付属設備	30,963,712	34,916,060	△3,952,348
(3) 車両運搬具	16,978,214	16,175,490	802,724
(4) 工具器具備品	23,341,432	28,391,877	△5,050,445
(5) 電話加入権	477,312	477,312	0
(6) リサイクル預託金	393,250	359,490	33,760
(7) 敷金	5,559,000	5,559,000	0
(8) ソフトウェア	19,033,765	17,910,000	1,123,765
その他の固定資産合計	154,475,435	164,432,559	△9,957,124
固定資産合計	1,557,772,460	1,518,768,262	39,004,198
資産合計 ※	2,267,510,459	2,409,967,896	△142,457,437
II 負債の部			
1. 流動負債			
(1) 未払金	78,354,173	80,340,203	△1,986,030
(2) 未払費用	60,145,250	95,875,230	△35,729,980
(3) 前受金	10,085,200	23,971,700	△13,886,500
(4) 預り金	2,883,562	3,052,560	△168,998
(5) 未払法人税等	1,956,000	33,270,700	△31,314,700
(6) 未払消費税	455,200	16,403,400	△15,948,200
流動負債合計	153,879,385	252,913,793	△99,034,408
2. 固定負債			
(1) 退職給付引当金	189,542,396	175,944,694	13,597,702
固定負債合計	189,542,396	175,944,694	13,597,702
負債合計 ※	343,421,781	428,858,487	△85,436,706
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
(1) 寄附金	132,754,629	149,535,009	△16,780,380
指定正味財産合計	132,754,629	149,535,009	△16,780,380
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	1,791,334,049	1,831,574,400	△40,240,351
(うち特定資産への充当額)	(886,000,000)	(886,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(195,000,000)	(142,856,000)	52,144,000
正味財産合計 ※	1,924,088,678	1,981,109,409	△57,020,731
負債及び正味財産合計	2,267,510,459	2,409,967,896	△142,457,437

(2)貸借対照表内訳表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
(1) 現金預金	80,937,772	70,336,623	0		151,274,395
(2) 事業未収金	315,402,600	241,485,200	0		556,887,800
(3) 未収金			7,563		7,563
(4) 前払金	176,220		0		176,220
(5) 立替金	0	0	64,514		64,514
(6) 前払費用	0	0	1,327,507		1,327,507
(7) 他会計貸付金	0	4,355,862	0	△4,355,862	0
流動資産合計	396,516,592	316,177,685	1,399,584	△4,355,862	709,737,999
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
(1) 普通預金	6,696,244	0	0		6,696,244
(2) 定期預金	110,000,000	0	0		110,000,000
(3) 投資有価証券	745,391,956	0	0		745,391,956
(4) 土地	20,213,022	3,698,778	0		23,911,800
基本財産合計	882,301,222	3,698,778	0	0	886,000,000
(2) 特定資産					
(1) 退職給付引当資産	113,511,007	76,031,389	0		189,542,396
(2) 特定費用準備資金	105,000,000	0	0		105,000,000
(3) 特定資産取得資金	67,500,000	22,500,000	0		90,000,000
(4) 公益目的事業積立金	132,754,629				132,754,629
特定資産合計	418,765,636	98,531,389	0	0	517,297,025
(3) その他の固定資産					
(1) 建物	44,558,002	13,170,748	0		57,728,750
(2) 建物付属設備	22,080,220	7,583,758	1,299,734		30,963,712
(3) 車輛運搬具	11,589,273	4,721,660	667,281		16,978,214
(4) 工具器具備品	15,950,536	6,491,550	899,346		23,341,432
(5) 電話加入権	0	0	477,312		477,312
(6) リサイクル預託金	0	0	393,250		393,250
(7) 敷金	0	0	5,559,000		5,559,000
(8) ソフトウェア	18,977,702	0	56,063		19,033,765
その他の固定資産合計	113,155,733	31,967,716	9,351,986	0	154,475,435
固定資産合計	1,414,222,591	134,197,883	9,351,986	0	1,557,772,460
資産合計	1,810,739,183	450,375,568	10,751,570	△4,355,862	2,267,510,459
II 負債の部					
1. 流動負債					
(1) 未払金	37,455,471	40,209,652	689,050		78,354,173
(2) 未払費用	36,337,125	23,808,125	0		60,145,250
(3) 前受金	10,085,200	0	0		10,085,200
(4) 預り金	0	0	2,883,562		2,883,562
(5) 未払法人税等	0	1,956,000	0		1,956,000
(6) 未払消費税	277,220	177,980	0		455,200
(7) 他会計借入金	0	0	4,355,862	△4,355,862	0
流動負債合計	84,155,016	66,151,757	7,928,474	△4,355,862	153,879,385
2. 固定負債					
(1) 退職給付引当金	113,511,007	76,031,389	0		189,542,396
固定負債合計	113,511,007	76,031,389	0	0	189,542,396
負債合計	197,666,023	142,183,146	7,928,474	△4,355,862	343,421,781
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産	132,754,629	0	0	0	132,754,629
指定正味財産合計	132,754,629	0	0	0	132,754,629
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)		(0)
2. 一般正味財産	1,480,318,531	308,192,422	2,823,096		1,791,334,049
(うち基本財産への充当額)	(882,301,222)	(3,698,778)	(0)		(886,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(172,500,000)	(22,500,000)	(0)		(195,000,000)
正味財産合計	1,613,073,160	308,192,422	2,823,096	0	1,924,088,678
負債及び正味財産合計	1,810,739,183	450,375,568	10,751,570	△4,355,862	2,267,510,459

(3) 正味財産増減計算書
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
經常増減の部				
1. 經常収益				
(1) 基本財産運用益				
(1) 基本財産受取利息	4,368,444	1,970,822	2,397,622	
基本財産運用益 計	4,368,444	1,970,822	2,397,622	
(2) 特定資産運用益				
(1) 特定資産受取利息	965,732	1,242,058	△276,326	
特定資産運用益 計	965,732	1,242,058	△276,326	
(3) 事業収益				
(1) 公共事業支援事業収益	523,940,819	553,357,910	△29,417,091	
(2) 調査設計等補完事業収益	254,664,000	351,873,000	△97,209,000	
(3) 土木工事積算システム等貸出事業収益	50,400,000	54,800,000	△4,400,000	
(4) 広域汚泥処理事業収益	29,000,000	28,072,000	928,000	
(5) 図書発行等事業収益	2,314,400	2,270,000	44,400	
事業収益 計	860,319,219	990,372,910	△130,053,691	
(4) 受取寄付金				
(1) 受取寄付金振替額	16,780,380	18,025,135	△1,244,755	
受取寄付金 計	16,780,380	18,025,135	△1,244,755	
(5) 雑収益				
(1) 受取利息収益	2	2	0	
(2) 雑収益	29,123	3,909	25,214	
雑収益 計	29,125	3,911	25,214	
經常収益 計	※ 882,462,900	1,011,614,836	△129,151,936	
2. 經常費用				
(1) 事業費				
(1) 人件費	487,043,673	497,874,688	△10,831,015	
① 役員報酬	16,118,100	14,137,792	1,980,308	
② 給料手当	372,355,842	384,271,449	△11,915,607	
③ 賞金	13,093,175	10,527,532	2,565,643	
④ 退職給付費用	16,626,347	21,172,339	△4,545,992	
⑤ 福利厚生費	68,625,436	67,531,939	1,093,497	
⑥ 報償費	224,773	233,637	△8,864	
(2) 委託料	219,335,371	203,291,698	16,043,673	
(3) 物件費	169,434,726	161,134,322	8,300,404	
① 旅費	2,827,115	2,479,200	347,915	
② 調査研修費	4,502,194	1,536,091	2,966,103	
③ 需用費	33,759,735	42,406,985	△8,647,250	
水道光熱費	5,105,725	5,278,857	-	
燃料費	3,405,373	3,697,100	-	
消耗品費	13,775,277	16,986,022	-	
消耗備品費	0	897,498	-	
印刷製本費	5,380,705	10,094,638	-	
図書購読費	2,045,603	2,164,106	-	
修繕費	4,026,262	3,274,386	-	
食糧費	20,790	14,378	-	
④ 役務費	69,092,312	66,140,021	2,952,291	
通信運搬費	6,044,688	6,724,000	-	
保険料	2,565,479	2,431,222	-	
手数料	60,482,145	56,984,799	-	
⑤ 賃借料	28,287,457	27,758,894	528,563	
⑥ 会費負担金	25,589,531	14,920,935	10,668,596	
⑦ 広報費	1,733,951	2,154,733	△420,782	
⑧ 租税公課	3,642,431	3,737,463	△95,032	
(4) 減価償却費	27,150,677	29,352,008	△2,201,331	
事業費 計	902,964,447	891,652,716	11,311,731	

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
[2] 管理費				
(1) 人件費	13,881,043	18,543,711	△4,662,668	
① 役員報酬	5,434,300	4,762,598	671,702	
② 給料手当	6,120,172	10,502,626	△4,382,454	
③ 退職給付費用	349,707	756,547	△406,840	
④ 福利厚生費	1,976,864	2,521,940	△545,076	
(2) 委託料	900,000	900,000	0	
(3) 物件費	4,655,936	5,872,264	△1,216,328	
① 会議費	1,434,964	1,130,191	304,773	
② 旅費	754,774	544,877	209,897	
③ 調査研修費	41,083	26,758	14,325	
④ 需用費	752,097	1,064,847	△312,750	
水道光熱費	139,628	184,769	-	
燃料費	98,097	138,066	-	
消耗品費	364,005	569,034	-	
消耗備品費	0	17,082	-	
図書購読費	58,927	80,817	-	
修繕費	91,440	75,079	-	
⑤ 役務費	398,119	599,824	△201,705	
通信運搬費	157,911	238,228	-	
保険料	23,830	19,535	-	
手教料	216,378	342,061	-	
⑥ 賃借料	680,259	1,747,375	△1,067,116	
⑦ 広報費	49,949	80,467	△30,518	
⑧ 慶弔交際費	0	0	0	
⑨ 会費負担金	439,848	550,255	△110,407	
⑩ 租税公課	104,843	127,670	△22,827	
(4) 減価償却費	765,513	861,188	△95,675	
管理費 計	20,202,492	26,177,163	△5,974,671	
経常費用 計 ※	923,166,939	917,829,879	5,337,060	
評価損益等調整前当期経常増減額	△40,704,039	93,784,957	△134,488,996	
基本財産評価損益等				
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
評価損益等 計	0	0	0	
当期経常増減額 ※	△40,704,039	93,784,957	△134,488,996	

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
経常外増減の部				
1. 経常外収益				
〔1〕退職給付引当金戻入				
(1) 退職給付引当金戻入	2,419,754	2,419,754	0	
退職給付引当金戻入 計	2,419,754	2,419,754	0	
経常外収益 計	2,419,754	2,419,754	0	
2. 経常外費用				
〔1〕固定資産除却損				
(1) 車両運搬具除却損	3	0	3	
(2) 工具器具備品除却損	63	0	63	
固定資産除却損 計	66	0	66	
経常外費用 計	66	0	66	
当期経常外増減額	2,419,688	2,419,754	△66	
税引前当期一般正味財産増減額	△38,284,351	96,204,711	△134,489,062	
法人税等	1,956,000	33,270,700	△31,314,700	
還付法人税等	0	0	0	
当期一般正味財産増減額 ※	△40,240,351	62,934,011	△103,174,362	
一般正味財産期首残高	1,831,574,400	1,768,640,389	62,934,011	
一般正味財産期末残高 ※	1,791,334,049	1,831,574,400	△40,240,351	
II 指定正味財産増減の部				
受取寄付金	0	167,560,144	△167,560,144	
一般正味財産への振替額	△16,780,380	△18,025,135	1,244,755	
当期指定正味財産増減額	△16,780,380	149,535,009	△166,315,389	
指定正味財産期首残高	149,535,009	0	149,535,009	
指定正味財産期末残高	132,754,629	149,535,009	△16,780,380	
III 正味財産期末残高	1,924,088,678	1,981,109,409	△57,020,731	

凡 例:〔1〕…大科目, (1)…中科目, ①…小科目

(4) 正味財産増減計算書内訳表
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

利 目	公益目的事業会計					原価事業会計					備 考		
	公 司					同 業 協 行 等 事 業							
	人 材 費 成 功 事 業	公 共 事 業 支 援 事 業	下 水 道 支 援 事 業	小 計	備 考	取 引 事 業	取 引 事 業	取 引 事 業	取 引 事 業	取 引 事 業		取 引 事 業	
1 一般正味財産増減の部													
1. 経常収益													
(1) 基本財産運用利益	0	0	0	4,368,444		4,368,444	0	0	0	0	0	0	4,368,444
(2) 特定資産運用利益	0	0	0	4,368,444		4,368,444	0	0	0	0	0	0	4,368,444
(3) 特定資産受取利息	0	0	0	965,732		965,732	0	0	0	0	0	0	965,732
(4) 特定資産運用益計	0	0	0	965,732		965,732	0	0	0	0	0	0	965,732
(5) 事業収益	497,916,508	5,821,819	5,821,819	503,738,327		503,738,327	254,654,000	50,400,000	29,000,000	29,000,000	2,314,400	0	850,319,219
(6) 事業収益計	497,916,508	5,821,819	5,821,819	503,738,327		503,738,327	254,654,000	50,400,000	29,000,000	29,000,000	2,314,400	0	850,319,219
(7) 受取寄付金戻付額	0	0	0	16,780,380		16,780,380	0	0	0	0	0	0	16,780,380
(8) 受取寄付金計	0	0	0	16,780,380		16,780,380	0	0	0	0	0	0	16,780,380
(9) 雑収益	0	0	0	29,123		29,123	2	0	0	0	0	0	29,123
(10) 雑収益計	0	0	0	29,123		29,123	2	0	0	0	0	0	29,123
経常収益計	0	497,916,508	5,821,819	525,882,008		525,882,008	254,654,000	50,400,000	29,000,000	29,000,000	2,314,400	0	882,462,900
経常収益計	0	497,916,508	5,821,819	525,882,008		525,882,008	254,654,000	50,400,000	29,000,000	29,000,000	2,314,400	0	882,462,900

(單位: 仟)

科目	公益目的事業會計				取益事業會計				合計	備考		
	人財育成事業	公共事業支援事業	下水道支援事業	小計	職1	職2	職4	共通				
2. 經常費用												
(1) 事業費												
① 人件費	18,284,232	317,546,178	9,576,555	345,406,965	134,769,563	2,943,854	1,410,910	2,512,581	0	141,535,708	487,043,673	
② 設備租額	690,491	11,588,069	338,958	12,605,518	3,234,797	119,090	57,529	100,266	0	3,512,582	16,118,100	
③ 燃料手當	13,069,637	240,058,901	6,487,789	259,596,327	107,435,523	2,290,246	1,094,278	1,936,468	0	112,755,515	372,355,842	
④ 賃金	1,078,691	9,339,284	1,078,690	11,496,665	1,596,510	0	0	0	0	1,596,510	13,093,175	
⑤ 退職給付費用	698,018	11,986,732	334,614	13,027,424	3,312,028	123,925	59,418	103,554	0	3,598,923	16,628,347	
⑥ 福利厚生費	2,534,622	44,573,132	1,348,504	48,456,258	19,189,705	409,493	197,687	372,253	0	20,169,178	68,625,436	
⑦ 租價費	224,773	0	0	224,773	0	0	0	0	0	0	224,773	
(2) 委託費	0	116,909,955	240,000	117,149,955	70,238,530	3,290,000	25,500,000	3,156,985	0	102,185,415	219,338,371	
(3) 物件費	11,407,073	99,457,666	6,819,371	117,684,110	26,964,187	23,388,523	1,499,214	899,722	0	51,750,619	169,434,726	
① 旅費	76,798	331,773	14,361	422,932	2,238,691	164,874	287	521	0	2,404,183	2,827,115	
② 機運費	1,240,498	3,012,923	16,610	4,269,031	222,130	4,740	2,289	4,005	0	233,163	4,502,194	
③ 租月費	985,088	21,166,534	998,868	23,150,490	8,624,605	165,791	1,151,232	677,617	0	10,609,245	33,759,735	
燃料費	179,024	5,233,113	65,247	3,597,380	1,355,293	28,923	129,584	24,435	0	1,538,335	5,105,725	
消耗品費	126,775	2,213,142	65,618	2,405,535	952,833	20,320	9,810	17,167	0	995,540	3,405,373	
印刷製本費	466,707	6,212,223	248,304	8,927,234	4,584,140	75,401	144,801	63,701	0	4,848,043	13,775,277	
委託費	0	4,055,676	485,829	4,541,505	283,200	0	0	546,000	0	839,200	5,380,705	
印刷製本費	75,553	1,389,437	40,197	1,445,181	572,011	12,205	5,893	10,312	0	600,422	2,045,603	
印刷製本費	177,238	2,062,933	62,375	2,242,557	887,618	18,941	861,144	16,002	0	1,783,705	4,028,262	
委託費	20,790	0	0	20,790	0	0	0	0	0	0	20,790	
④ 收買費	785,361	37,409,813	1,804,009	40,999,174	6,729,769	21,828,251	261,449	69,670	0	28,889,139	69,092,312	
油庫運搬費	278,469	5,162,586	694,633	4,435,688	1,532,685	32,710	15,791	27,634	0	1,609,000	6,044,688	
燃料費	30,554	1,587,394	28,076	1,645,924	747,230	106,970	61,135	4,170	0	919,505	2,565,479	
手取料	480,328	32,459,863	1,181,300	34,121,511	4,449,674	21,688,571	184,523	37,866	0	26,360,634	60,482,145	
⑤ 賃借料	2,197,872	17,557,662	539,379	20,294,933	6,603,369	1,202,084	68,026	119,045	0	7,992,524	28,287,457	
⑥ 委託管理費	5,919,000	16,283,840	3,341,654	25,544,394	43,001	919	443	775	0	45,137	26,589,531	
⑦ 広報費	64,042	1,126,890	34,072	1,225,004	484,864	10,347	4,995	8,741	0	508,947	1,733,961	
⑧ 租稅公課	134,424	2,368,211	71,518	2,574,153	1,017,728	21,718	10,484	18,348	0	1,066,278	3,642,431	
(4) 臨時臨時費	537,064	20,686,735	144,454	21,368,253	5,426,698	294,823	26,973	63,935	0	5,802,454	27,150,677	
非常費計	30,228,369	554,580,535	16,760,380	601,589,284	246,388,943	29,917,900	28,437,097	6,622,124	0	301,375,163	902,964,447	

單位:元

科目	公益目的事業會計					公益事業會計					合計	備考	
	公益事業會計		公益事業會計			公益事業會計		公益事業會計					
	人	材	費	共	小	增	減	共	小	法			人
(2) 管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,681,043	
(1) 人事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,434,300	
① 役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,120,172	
② 福利手摺	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	349,707	
③ 退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,976,864	
④ 福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	900,000	
(2) 福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,655,836	
(3) 物件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,434,964	
① 委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	754,774	
② 委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41,083	
③ 庶務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	752,097	
④ 搬遷研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	139,628	
(4) 設備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	98,097	
水道光熱費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	364,005	
燃料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	58,927	
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	91,440	
印刷品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	398,119	
図書購置費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	157,911	
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,830	
(5) 投資費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	216,378	
通信運送費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	680,289	
運送運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	49,949	
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	439,848	
(6) 其他費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	104,843	
⑧ 印刷費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	765,513	
⑨ 庶務交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,202,492	
⑩ 參與費組合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,202,492	
⑪ 租稅公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	923,165,939	
(4) 添置設備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,202,492	
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,202,492	
修繕費計	30,228,369	554,580,535	16,780,380	0	601,589,284	216,338,843	29,917,000	28,437,087	6,652,123	301,375,163	0	923,165,939	
特別利益等調整前当期常務報酬	△30,228,369	△55,664,027	△10,958,561	22,143,681	△75,707,276	18,265,057	20,483,000	562,903	△4,307,723	35,003,237	0	△30,704,039	
基本財産評価増減等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定資産評価増減等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
投資有価証券評価増減等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
評価損益等計	△30,228,369	△55,664,027	△10,958,561	22,143,681	△75,707,276	18,265,057	20,483,000	562,903	△4,307,723	35,003,237	0	△40,704,039	
当期經常増減額	△30,228,369	△55,664,027	△10,958,561	22,143,681	△75,707,276	18,265,057	20,483,000	562,903	△4,307,723	35,003,237	0	△40,704,039	

科目	公益目的事業会計					収益事業会計					法人会計	合計	備考		
	人権育成事業	公民館運営支援事業	下水道整備事業	小計	共計	041 児童施設計	042 浄水工事事業	043 広域行政処理事業	044 国庫交付金事業	共通				小計	
通常活動費															
1. 経常外収益															
(1) 退職給付引当金戻入	0	0	0	832,154	832,154	0	0	0	0	1,587,600	1,587,600	0	0	2,419,754	
退職給付引当金戻入 計	0	0	0	832,154	832,154	0	0	0	0	1,587,600	1,587,600	0	0	2,419,754	
2. 経常外収益 計	0	0	0	832,154	832,154	0	0	0	0	1,587,600	1,587,600	0	0	2,419,754	
(1) 固定資産売却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 退職給付引当金戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
固定資産売却損 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常外費用 減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他 益 計 増 額	0	0	0	832,154	832,154	0	0	0	0	1,587,600	1,587,600	0	0	2,419,754	
現引当品戻入 - 繰上返済処理	△30,228,369	△56,664,093	△10,958,561	△99,951,180	△99,951,180	18,265,057	20,483,000	562,903	△4,307,723	△14,924,008	△14,924,008	0	0	△38,284,351	
繰上返済処理	△30,228,369	△56,664,093	△10,958,561	△99,951,180	△99,951,180	18,265,057	20,483,000	562,903	△4,307,723	△14,924,008	△14,924,008	0	0	△38,284,351	
繰上返済処理 計	△30,228,369	△56,664,093	△10,958,561	△99,951,180	△99,951,180	18,265,057	20,483,000	562,903	△4,307,723	△14,924,008	△14,924,008	0	0	△38,284,351	
当期正味財産増減額	△30,228,369	△56,664,093	△10,958,561	△99,951,180	△99,951,180	18,265,057	20,483,000	562,903	△4,307,723	△14,924,008	△14,924,008	0	0	△38,284,351	
前期正味財産増減額				1,831,574,400	1,831,574,400	16,265,057	20,483,000	562,903	△4,307,723	△15,282,408	△15,282,408	0	0	1,831,574,400	
前期正味財産増減額 計				1,831,574,400	1,831,574,400	16,265,057	20,483,000	562,903	△4,307,723	△15,282,408	△15,282,408	0	0	1,831,574,400	
指定正味財産増減額				1,831,574,400	1,831,574,400	16,265,057	20,483,000	562,903	△4,307,723	△15,282,408	△15,282,408	0	0	1,831,574,400	
指定正味財産増減額 計				1,831,574,400	1,831,574,400	16,265,057	20,483,000	562,903	△4,307,723	△15,282,408	△15,282,408	0	0	1,831,574,400	
当期末正味財産				1,495,555,009	1,495,555,009	132,754,629	132,754,629	1,495,555,009	1,495,555,009	132,754,629	132,754,629	0	0	1,495,555,009	
当期末正味財産 計				1,495,555,009	1,495,555,009	132,754,629	132,754,629	1,495,555,009	1,495,555,009	132,754,629	132,754,629	0	0	1,495,555,009	
指定正味財産				1,495,555,009	1,495,555,009	132,754,629	132,754,629	1,495,555,009	1,495,555,009	132,754,629	132,754,629	0	0	1,495,555,009	
指定正味財産 計				1,495,555,009	1,495,555,009	132,754,629	132,754,629	1,495,555,009	1,495,555,009	132,754,629	132,754,629	0	0	1,495,555,009	
当期末正味財産増減額				△1,902,377,819	△1,902,377,819	16,265,057	20,483,000	562,903	△4,307,723	△15,282,408	△15,282,408	0	0	△1,924,088,678	
当期末正味財産増減額 計				△1,902,377,819	△1,902,377,819	16,265,057	20,483,000	562,903	△4,307,723	△15,282,408	△15,282,408	0	0	△1,924,088,678	

(5) 財産目録
令和6年3月31日現在

科目		場所・物量等	使用目的	金額
I 資産の部				
1. 流動資産				
(1) 現金預金				151,274,395
預金				151,071,307
		普通預金 七十七銀行県庁支店	運転資金として	
		普通預金 仙台銀行本店	運転資金として	203,088
(2) 事業未収金		事業収益に対する未収入金		556,887,800
(3) 未収金		職員の過払い賃金に対する未収金		7,563
(4) 前払金		有価証券購入時の経過利息、参考図書購読に係る前払金		176,220
(6) 立替金		職員負担の雇用保険料の立替金		64,514
(6) 前払費用		県北事務所・分室・県南現場出張所賃料・火災保険料等		1,327,507
流動資産合計				709,737,999

(単位:円)

科目	場所・物量等	使用目的	金額
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
(1) 普通預金	普通預金 七十七銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	6,696,244
(2) 定期預金	定期預金 七十七銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	60,000,000
(3) 投資有価証券	定期預金 仙台銀行本店 第180回利付国債、第181回利付公債、第166回利付国債、第165回利付国債	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	50,000,000
(4) 土地	宮城県公募公債第35回、39回、36回 1,441.96㎡ 登米市南方町滝ノ木160-1	満期保有目的で保有し、公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	495,391,956
基本財産合計		公益目的保有財産であり、収益事業等に供する共有財産である。	250,000,000
(2) 特定資産			886,000,000
(1) 退職給付引当資産			
(1) 退職給付引当資産	普通預金 七十七銀行県庁支店	運用益を公益目的事業の財源として使用している。	189,542,396
(2) 特定費用準備資産	宮城県公募公債第19回、39回	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	39,542,396
(3) 特定資産取得資金	普通預金 七十七銀行県庁支店	人材育成事業及び社会資本劣化対策 市町村職員研修費用助成、職員人材育成のための積立資産であり、特定費用準備資産として管理されている預金。	150,000,000
(4) 公益目的事業積立金	普通預金 七十七銀行県庁支店	車両運搬具取得のための積立資産であり、特定資産取得資金として管理されている預金。	105,000,000
特定資産合計	普通預金 七十七銀行県庁支店	公益目的事業への充当を指定して寄付を受けた財産を積み立てている資産である。	90,000,000
			132,754,629
			517,297,025

(単位:円)

科 目	場 所 ・ 物 量 等	使 用 目 的	等	金 額
(3) その他の固定資産				
(1) 建 物	分室334.88㎡、県北事務所586.92㎡	公益目的保有財産であり、公益目的事業、収益事業等に供する共有財産である。		57,728,750
(2) 建物付属設備	事務室改装工事	公益目的保有財産であり、公益目的事業、収益事業等その他の業務又は活動の用に供する共有財産である。		30,963,712
(3) 車輛運搬具	30台	公益目的保有財産であり、公益目的事業、収益事業等その他の業務又は活動の用に供する共有財産である。		16,978,214
(4) 工具器具備品	耐火金庫外	公益目的保有財産であり、公益目的事業、収益事業等その他の業務又は活動の用に供する共有財産である。		23,341,432
(5) 電話加入権	TEL022-263-1431 外	活動の用に供する財産である。		477,312
(6) リサイクル預託金	30台	活動の用に供する財産である。		393,250
(7) 敷 金	本町分室・県南現場出張所	活動の用に供する財産である。		5,559,000
(8) ソフトウェア	道路台帳システムソフトウェア外	公益目的保有財産であり、公益目的事業に供する財産である。		19,033,765
その他の固定資産合計				154,475,435
固定資産合計				1,557,772,460
資 産 合 計				2,267,510,459

(単位:円)

科 目	場 所 ・ 物 量 等	使 用 目 的 等	金 額
II 負債の部			
1. 流動負債			
(1) 未払金	入件費及び物件費等支払いに対する未払額		78,354,173
(2) 未払費用	委託料等に対する未払額	公益目的事業, 収益事業等その他の業務又は活動の用に供する委託料等の未払い分。	60,145,250
(3) 前受金	受託事業に対する前受額		10,085,200
(4) 預り金	役職員の所得税, 住民税, 社会保険料の預り金		2,883,562
(5) 未払法人税等	収益事業等に対する未払法人税		1,956,000
(6) 未払消費税	課税仕入に対するもの		455,200
流動負債合計			153,879,385
2. 固定負債			
(1) 退職給付引当金	職員に対する退職金の支払いに要するもの		189,542,396
固定負債合計			189,542,396
負債合計			343,421,781
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
(うち基本財産への充当額)			132,754,629
2. 一般正味財産			(0)
(うち基本財産への充当額)			1,791,334,049
(うち特定資産への充当額)			(886,000,000)
(うち特定資産への充当額)			(195,000,000)
正味財産合計			1,924,088,678
負債及び正味財産合計			2,267,510,459

(6) 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券 …… 償却原価法による定額法。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産 …… 法人税法による定額法。
- ② 無形固定資産 …… 定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用)
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金 …… 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
- (4) 受託事業収益の計上基準 …… 工事進行基準によっている。
- (5) 税効果会計の適用について
当期については該当するものはない。
- (6) 消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	5,486,080	1,210,164		6,696,244
定期預金	110,000,000			110,000,000
投資有価証券	746,602,120	148,796,956	150,007,120	745,391,956
土地	23,911,800			23,911,800
小計	886,000,000	150,007,120	150,007,120	886,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	175,944,694	16,976,054	3,378,352	189,542,396
特定費用準備資金	136,600,000		31,600,000	105,000,000
特定資産取得資金	6,256,000	90,000,000	6,256,000	90,000,000
公益目的事業積立金	149,535,009		16,780,380	132,754,629
小計	468,335,703	106,976,054	58,014,732	517,297,025
合 計	1,354,335,703	256,983,174	208,021,852	1,403,297,025

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	6,696,244	(0)	(6,696,244)	(0)
定期預金	110,000,000	(0)	(110,000,000)	(0)
投資有価証券	745,391,956	(0)	(745,391,956)	(0)
土地	23,911,800	(0)	(23,911,800)	(0)
小計	886,000,000	(0)	(886,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	189,542,396	(0)	(0)	(189,542,396)
特定費用準備資金	105,000,000	(0)	(105,000,000)	(0)
特定資産取得資金	90,000,000	(0)	(90,000,000)	(0)
公益目的事業積立金	132,754,629	(132,754,629)	(0)	(0)
小計	517,297,025	(132,754,629)	(195,000,000)	(189,542,396)
合計	1,403,297,025	(132,754,629)	(1,081,000,000)	(189,542,396)

4. 退職給付関係

(1) 確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) ①退職給付債務	187,122,641
②計上基準変更時差異の未処理額	2,419,755
③退職給付引当金(①+②)	189,542,396

(3) 退職給付費用に関する事項

①勤務費用	16,976,054
②計上基準変更時差異の処理額	△2,419,754
③退職給付費用(①+②)	14,556,300

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、簡便法を採用しており、退職一時金制度に基づく定年時における自己都合要支給額を計上している。

(5) 会計基準変更時差異の処理年数 5年

5. 担保に供している資産

該当する事項はない。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	140,801,000	83,072,250	57,728,750
建物付属設備	59,454,900	28,491,188	30,963,712
車輜運搬具	59,980,585	43,002,371	16,978,214
工具器具備品	100,906,171	77,564,739	23,341,432
ソフトウェア	152,670,400	133,636,635	19,033,765
合計	513,813,056	365,767,183	148,045,873

7. 債権の債権金額, 貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当する事項はない。

8. 保証債務等の偶発債務
該当する事項はない。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額, 時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額, 時価及び評価損益は, 次のとおりである。

科目	帳簿価額	時価	評価損益
国債	495,391,956	463,350,000	-32,041,956
宮城県債	400,000,000	393,375,000	-6,625,000
合計	895,391,956	856,725,000	-38,666,956

10. 補助金等の内訳並びに交付者, 当期の増減額及び残高
該当する事項はない。

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は, 次のとおりである。

内容	金額
経常収益への振替額	16,780,380
事業実施による振替額	
合計	16,780,380

12. 関連当事者との取引の内容
該当する事項はない。

13. 重要な後発事象
該当する事項はない。

14. その他
該当する事項はない。

(7) 貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細(財務諸表に対する注記2.と同じ)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	5,486,080	1,210,164	0	6,696,244
定期預金	110,000,000	0	0	110,000,000
投資有価証券	746,602,120	148,796,956	150,007,120	745,391,956
土地	23,911,800	0	0	23,911,800
小計	886,000,000	150,007,120	150,007,120	886,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	175,944,694	16,976,054	3,378,352	189,542,396
特定費用準備資金	136,600,000	0	31,600,000	105,000,000
特定資産取得資金	6,256,000	90,000,000	6,256,000	90,000,000
公益目的事業積立金	149,535,009	0	16,780,380	132,754,629
小計	468,335,703	106,976,054	58,014,732	517,297,025
合 計	1,354,335,703	256,983,174	208,021,852	1,403,297,025

2. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	175,944,694	16,976,054	958,598	2,419,754	189,542,396

令和6年度事業計画

1 事業運営の方針

良質な社会資本の整備や適正な維持管理の確保により、地域社会の健全な発展と県民の福祉の向上に寄与するため、県及び市町村が行う公共事業の適正かつ効率的な執行の支援や、建設技術者の育成支援に引き続き取り組んでいくこととする。

令和6年度においては、安全・安心で活力にあふれ持続可能な県土づくりを推進するため、以下の3つの重点施策を柱とし、組織の総力を挙げて事業を展開する。

【令和6年度重点施策】

- ◇ 国土強靱化等に資する社会資本整備の支援
 - ◇ 橋梁の長寿命化等社会資本老朽化対策への支援
 - ◇ 土木行政に携わる職員の育成支援
- 国土強靱化等に資する社会資本整備への支援については、県及び市町村の要請に応じて、豊富な専門的知見を活かして、工事費の積算から工事監理までの機動的な支援を行い、インフラの計画的かつ適切な整備や機能強化、維持管理に寄与する。
また、激甚化・頻発化する自然災害に対しては、被災市町村から寄せられた支援要請に迅速に対応し、早期復旧を後押しする。
 - 橋梁の長寿命化等社会資本老朽化対策への支援については、橋梁の定期点検が新たに三巡目を迎えることから、これまでの実績や経験を活かし点検業務を適正かつ効率的に実施する。
 - 土木行政に携わる職員の育成支援については、技術研修を定期的を開催するとともに、市町村から実務研修生を受け入れるほか、市町村に対する研修受講経費の助成を通じて、研修機会の確保に寄与する。
 - 令和4年度に取りまとめた「建設センターの今後のあり方検討」の結果を踏まえた業務展開などにも積極的に取り組むとともに、良質なサービスの提供と業務の効率化に資するため、職員の資質向上と職員の労働環境の向上をより一層推進する。

2 事業の計画

令和6年度は、重点施策を中心として公益目的事業及び収益事業等を以下のとおり実施する。

(1) 公益目的事業

□ 人材育成事業

良質な社会資本の整備や健全な地域づくりを担う、県及び市町村の建設技術者の育成や技術力の向上を支援するため、受講生の経験や技量に応じた各種の技術研修の開催や、実務研修生の受け入れ、技術情報の発信などを実施する。

① 技術研修等の開催

宮城県土木部と連携し、県及び市町村の主に土木技術職員を対象に、土木全般の技術的基礎知識を習得する「基礎技術研修」や各専門分野の技術的知識を高める「専門分野別研修」、要請に応じて県地方機関や市町村等に出向いて実施する「サテライト研修」、防災知識の向上等を図る「情報提供等研修」を開催する。

なお、講義内容に応じてオンライン LIVE 形式を取り入れるなど参加者の利便性にも配慮し、より効果的に研修を実施する。

<令和6年度技術研修実施計画>

<基礎技術研修> ※受講対象者:県及び市町村の実務経験の浅い職員,若手を指導する中堅職員				
講座名	開催方式	開催時期	内 容	
土木構造物設計研修	○集合	令和6年5月	鉄筋コンクリート部材の設計, 函渠工の設計 ほか	
土質設計研修	集合	令和6年6月	土質調査の基本, 設計に必要な地盤定数 ほか	
積算研修	集合	令和6年7月	積算の基本, 積算演習	
体験型/施工管理研修	集合	令和6年9月	体験型土木構造物実習(不具合施工, 非破壊検査 ほか)	
土木工事関連研修(共通仕様書・積算基準書)	LIVE	令和7年1月	共通仕様書, 設計変更ガイドライン, 土木工事標準積算基準書 ほか	
施工管理技術研修	○集合	令和7年2月	施工管理技術(一般土木・施工管理), 演習 ほか	
法令関係	法令事務研修	LIVE	令和6年7月	道路法の概要, 河川法, 水防法, 土砂災害防止法の概要
	建設業法令遵守研修	LIVE	令和6年8月	建設業法の法令遵守, 建設工事に絡む紛争事例 ほか
	安全管理監督職員研修(新設)	○集合	令和6年9月	建設業における労働災害の現状と課題, 現場安全点検 ほか
<専門分野別研修> ※受講対象者:県及び市町村職員の専門的な知識を習得することに対して,意欲的な職員				
講座名	開催方式	開催時期	内 容	
道路橋梁等	道路計画調査研修	○集合	令和6年10月	都市計画行政, 街路事業, 都市公園, 景観行政 ほか
	道路舗装実務研修	○集合	令和6年11月	舗装設計の概要, 舗装破損のメカニズム, 舗装補修と試験舗装(実務演習) ほか
	橋梁点検研修	集合	令和6年10月	県からの最近の話題, 橋梁点検の基礎, 動画等による現地点検の実践 ほか
	橋梁維持・補修研修	○集合	令和6年11月	道路橋の定期点検・診断, 鋼橋, コンクリート橋
	新技術研修	○集合	令和6年11月	宮城県の取組み, UAVを用いた3次元測量の基礎知識, BIM/CIMの概要と活用方法 ほか
都市計画等	都市計画事業研修	集合	令和6年6月	都市行政をめぐる最近の国の動向, 都市計画行政, 街路事業, 都市公園, 景観行政 ほか
	下水道事業研修	○集合	令和7年1月	下水道施設の老朽化対策 ほか
災害関連	公共土木施設災害復旧事業研修(基礎)	○集合	令和6年5月	災害復旧事業の基礎知識, 災害復旧事業の留意事項, 実地査定を進め方, 災害探検事例 ほか
	公共土木施設災害復旧事業研修(実践)	集合	令和6年7月	被災調査演習, 災害査定設計書作成演習, 模擬査定演習, 修正設計書作成・未入れ演習 ほか
	防災対応力研修	○集合	令和7年1月	大規模災害での対応や教訓について ほか
	土砂災害研修	○集合	令和6年12月	法面対策工と維持管理, 土砂災害の評価・予測技術の現状と課題 ほか
<サテライト研修> ※受講対象者:県及び市町村職員				
講座名	開催方式	開催時期	内 容	
工事請負契約書の留意点	集合	随時	工事請負契約書の条項, 公共工事標準請負契約約款の解説 ほか	
失敗事例に学ぶ設計の留意点			会計検査での指摘事例による解説(函渠・管渠の設計, ボーリング箇所選定の留意点, 擁壁設計・施工上の留意点等) ほか	
舗装構成とC B R			舗装設計方法, アスファルト舗装要綱の概要等, 設計マニュアルの確立・維持 ほか	
<情報提供等研修> ※受講対象者:県及び市町村職員や民間等で受講を希望する方				
講座名	開催方式	開催時期	内 容	
津波防災シンポジウム	集合	令和6年6月	津波防災意識の向上, 津波防災教育について 等	
情報提供講演会	集合	令和7年1月	建設業界における最近の話題 等	

<開催方式> ○集合:LIVE型を併用した集合形式

また、市町村職員の研修機会を一層確保し、資質の向上などに資するため、一般財団法人全国建設研修センター及び地方共同法人日本下水道事業団で実施する研修の受講経費への助成を引き続き実施する。

② 実務研修生の受入

当センター職員の指導のもと、実際の業務遂行を通して実務経験を積むとともに、各種研修会へ参加し、公共事業の執行に必要な土木技術の習得を図る。

令和6年度は、角田市から1名を受け入れる。

③ 技術情報の発信

公共事業に関連する話題や技術情報などをホームページや講習会等を通じて提供する。

□ 公共事業支援事業

県及び市町村等が行う公共事業が適正かつ効率的に執行され、良質な社会資本が提供され適切に維持管理されるよう、公共事業に関する相談や橋梁の長寿命化修繕計画等の策定、工事費の積算や工事監理、道路台帳の調製等の支援を実施する。

① 計画策定支援事業

橋梁長寿命化修繕計画策定等について、県及び11市13町への支援を実施する。

② 設計審査、積算支援・工事監理支援事業

道路、河川、下水道、橋梁の新設及び補修などの積算及び工事監理について、県及び9市9町1村2団体への支援を実施する。

特に、県及び市町村から求められる国土強靱化等に伴う支援や大規模事業の支援には、計画的な業務遂行と進行管理により適正かつ効率的に取り組む。

また、災害発生時には、重点的かつ迅速に市町村の早期復旧を支援する。

③ 道路管理支援事業

道路管理に係る台帳調製及び維持管理データの処理等の資料調製について、県及び1市2町1団体への支援を実施する。

<令和6年度受託計画>

単位：百万円

項目	受託計画
① 計画策定支援事業	35
② 設計審査、積算支援・工事監理支援事業	352
災害復旧・復興	31
通常	321
③ 道路管理支援事業	83
合計	470

④ 建設技術の相談事業

計画立案や工事の発注・管理、維持管理等の相談に対応する。

⑤ 災害対策支援事業

大規模自然災害発生時などの緊急の現場確認や被災箇所の調査等について、県及び市町村からの支援要請を受けて対応するとともに、令和4年度に宮城県土木部と締結した「被災時の市町村支援におけるみやぎ災害復旧サポート員に関する協定」に基づき、被災した市町村からの要請に応じ、復旧に向けた技術的な助言等を行うため「みやぎ災害復旧サポート員」を派遣する。

□ 下水道支援事業

下水道排水設備工事責任技術者資格認定や下水道事業への理解と協力を目的としたイベント等への助成などを実施する。

<令和6年度受託計画>

単位：百万円

項目	受託計画
試験等事業	6

(2) 収益事業1

□ 各種調査設計等補完事業

橋梁点検をはじめとして、公共土木施設等の適切な維持管理のための各種調査等について、県及び11市14町への支援を実施する。

特に、橋梁点検業務については、改定が見込まれている道路橋定期点検要領に適切に対応するとともに、業務の効率化と成果品の品質向上に取り組む。

<令和6年度受託計画>

単位：百万円

項目	受託計画
道路橋梁点検等	370
その他調査等	15
合計	385

(3) 収益事業2

□ 土木工事積算システム等貸出事業

公共土木工事等の積算業務の効率化を図るため、工事費積算システムを7市15町3団体に貸し出しを実施する。

<令和6年度受託計画>

単位：百万円

項目	受託計画
土木工事積算システム等貸出	50

(4) 収益事業3

□ 公園等土木施設管理事業

令和6年度の受託予定はないが、関係情報の収集を行う。

(5) 収益事業 4

□ 広域汚泥処理事業

令和6年度の受託予定はないが、関係情報の収集を行う。

(6) その他の事業

□ 共益事業

建設技術者の交流や相互の連携を促進するため、「宮城県建設関係担当者名簿の発行」、「宮城県建設技術協会の事務局補助業務」及び「全国町村下水道推進協議会宮城県支部の事務局補助業務」を実施する。

なお、全国町村下水道推進協議会宮城県支部については、令和6年12月を目途に解散することが予定されている。

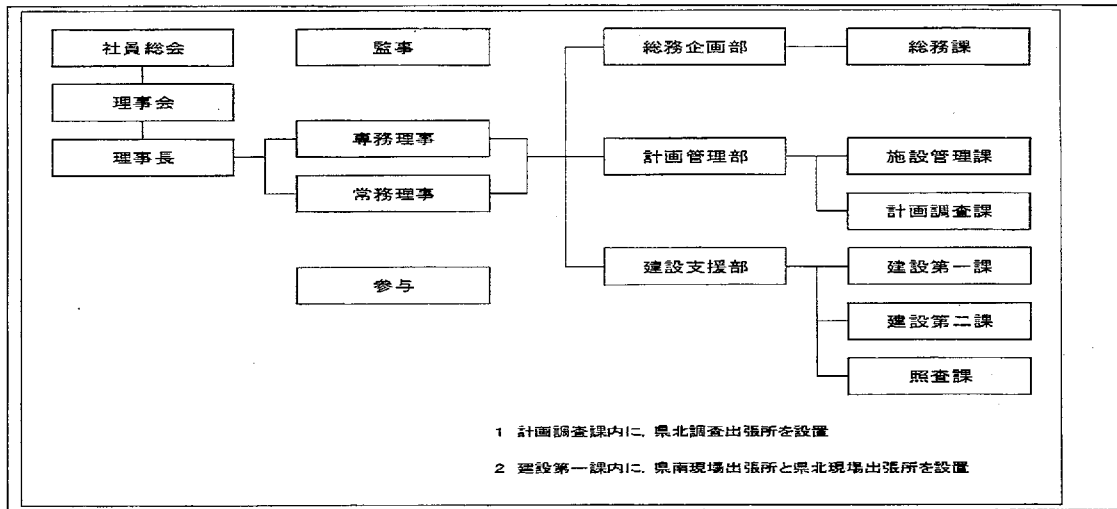
3 組織体制

令和6年度から総務企画部の機能性を高め、業務を効率的かつ効果的に処理するため、総務課と企画・研修課を統合する。

また、業務執行にあたっては、職員の資質向上や健康確保に取り組むとともに、職員採用なども行い、組織力の維持・向上に努める。

特に、職員の資質向上にあたっては、「人財育成基本方針」に沿って計画的な人材育成に努め、県及び市町村に良質なサービスを提供する。

□ 令和6年度組織の体制



□ 職員 ※令和6年4月1日予定

区分	事務	技術	技術嘱託員	小計	うち再雇用	臨時職員	派遣職員(事務)	派遣職員(技術)	合計
総務企画部	7名	2名	0名	9名	1名	0名	2名	0名	11名
(R5.4)	(8名)	(2名)	(0名)	(10名)	(2名)	(1名)	(1名)	(0名)	(12名)
計画管理部	3名	12名	27名	42名	3名	0名	3名	0名	45名
(R5.4)	(3名)	(15名)	(19名)	(37名)	(6名)	(1名)	(2名)	(1名)	(41名)
建設支援部	0名	27名	0名	27名	10名	0名	3名	2名	32名
(R5.4)	(0名)	(28名)	(0名)	(28名)	(10名)	(4名)	(1名)	(5名)	(38名)
合計	10名	41名	27名	78名	14名	0名	8名	2名	88名
(R5.4)	(11名)	(45名)	(19名)	(75名)	(18名)	(6名)	(4名)	(5名)	(91名)

令和6年度 収支予算書(損益ベース)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
經常増減の部				
1. 經常収益				
(1) 基本財産運用益				
(1) 基本財産受取利息	5,200,000	5,200,000	0	
基本財産運用益 計	5,200,000	5,200,000	0	
(2) 特定資産運用益				
(1) 特定資産受取利息	600,000	600,000	0	
特定資産運用益 計	600,000	600,000	0	
(3) 事業収益				
(1) 公益目的事業収益	477,903,000	600,828,000	△122,925,000	
(2) 調査設計等補充収益	385,130,000	219,776,000	165,354,000	
(3) 土木工事積算システム貸出収益	50,400,000	52,800,000	△2,400,000	
(4) 広域汚泥処理事業収益	0	30,489,000	△30,489,000	
(5) 図書発行等収益	2,314,000	2,270,000	44,000	
事業収益 計	915,747,000	906,163,000	9,584,000	
(4) 受取寄付金				
(1) 受取寄付金振替額	25,233,000	26,522,000	△1,289,000	
受取寄付金 計	25,233,000	26,522,000	△1,289,000	
(5) 雑収益				
(1) 受取利息収益	0	0	0	
(2) 雑収益	0	0	0	
雑収益 計	0	0	0	
經常収益 計	※ 946,780,000	938,485,000	8,295,000	
2. 經常費用				
(1) 事業費				
(1) 人件費	502,782,000	506,498,000	△3,716,000	
① 役員報酬	16,438,000	16,119,000	319,000	
② 給料手当	385,483,000	384,225,000	1,258,000	
③ 賃金	0	12,914,000	△12,914,000	
④ 退職給付費用	26,240,000	19,616,000	6,624,000	
⑤ 福利厚生費	73,801,000	72,854,000	947,000	
⑥ 報償費	820,000	770,000	50,000	
(2) 委託料	191,395,000	200,038,000	△8,643,000	
(3) 物件費	189,870,000	205,950,000	△16,080,000	
① 会議費	0	0	0	
② 旅費	9,562,000	2,639,000	6,923,000	
③ 調査研修費	6,976,000	9,792,000	△2,816,000	
④ 需用費	49,986,000	56,194,000	△6,208,000	
水道光熱費	6,325,000	6,438,000	—	
燃料費	4,373,000	4,314,000	—	
消耗品費	22,094,000	22,199,000	—	
消耗備品費	5,259,000	737,000	—	
印刷製本費	7,297,000	17,087,000	—	
図書購読費	2,306,000	1,960,000	—	
修繕費	1,762,000	2,899,000	—	
食糧費	570,000	560,000	—	
⑤ 役務費	73,535,000	69,584,000	3,951,000	
通信運搬費	7,726,000	7,715,000	—	
保険料	2,791,000	2,736,000	—	
手数料	63,018,000	59,133,000	—	
⑥ 賃借料	31,193,000	33,594,000	△2,401,000	
⑦ 会費負担金	9,308,000	25,929,000	△16,621,000	
⑧ 広報費	5,015,000	3,520,000	1,495,000	
⑨ 租税公課	4,295,000	4,698,000	△403,000	
(4) 減価償却費	30,660,000	28,248,000	2,412,000	
事業費 計	914,707,000	940,734,000	△26,027,000	

(単位:円)

科 目	予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	増 減	備 考
(2) 管理費				
(1) 人件費	14,402,000	16,031,000	△1,629,000	
① 役員報酬	5,529,000	5,423,000	106,000	
② 給料手当	6,160,000	7,792,000	△1,632,000	
③ 賃金	0	0	0	
④ 退職給付費用	563,000	485,000	78,000	
⑤ 福利厚生費	2,150,000	2,331,000	△181,000	
⑥ 報償費	0	0	0	
(2) 委託料	1,032,000	900,000	132,000	
(3) 物件費	7,644,000	7,156,000	488,000	
① 会議費	2,240,000	2,140,000	100,000	
② 旅費	1,829,000	1,406,000	423,000	
③ 調査研修費	151,000	167,000	△16,000	
④ 需用費	987,000	1,046,000	△59,000	
水道光熱費	179,000	196,000	—	
燃料費	128,000	138,000	—	
消耗品費	547,000	566,000	—	
消耗備品費	13,000	14,000	—	
印刷製本費	0	0	—	
図書購読費	68,000	63,000	—	
修繕費	52,000	69,000	—	
食糧費	0	0	—	
⑤ 役務費	588,000	559,000	29,000	
通信運搬費	201,000	220,000	—	
保険料	28,000	41,000	—	
手数料	359,000	298,000	—	
⑥ 賃借料	697,000	798,000	△101,000	
⑦ 広報費	146,000	113,000	33,000	
⑧ 慶弔交際費	50,000	50,000	0	
⑨ 会費負担金	520,000	417,000	103,000	
⑩ 租税公課	126,000	150,000	△24,000	
⑪ 支払利息	310,000	310,000	0	
(4) 減価償却費	804,000	713,000	91,000	
管理費計	23,882,000	24,800,000	△918,000	
経常費用計 ※	938,589,000	965,534,000	△26,945,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	8,191,000	△27,049,000	35,240,000	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額 ※	8,191,000	△27,049,000	35,240,000	

(単位:円)

科 目	予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	増 減	備 考
経常外増減の部				
〔1〕経常外収益				
(1) 退職給付引当金戻入	2,419,000	2,401,000	18,000	
経常外収益 計	2,419,000	2,401,000	18,000	
〔2〕経常外費用				
経常外費用 計	0	0	0	
当期経常外増減額	2,419,000	2,401,000	18,000	
他会計振替額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	※ 10,610,000	△24,648,000	35,258,000	
法人税等	4,300,000	4,300,000	0	
当期一般正味財産増減額	6,310,000	△28,948,000	35,258,000	
一般正味財産期首残高	1,763,399,400	1,831,574,400	△68,175,000	
一般正味財産期末残高	※ 1,769,709,400	1,802,626,400	△32,917,000	
II 指定正味財産の部				
一般正味財産への振替額	△25,233,000	△26,522,000	1,289,000	
当期指定正味財産増減額	△25,233,000	△26,522,000	1,289,000	
指定正味財産期首残高	123,013,009	149,535,009	△26,522,000	
指定正味財産期末残高	97,780,009	123,013,009	△25,233,000	
III 正味財産期末残高	1,867,489,409	1,925,639,409	△58,150,000	

凡 例:〔1〕…大科目, (1)…中科目, ①…小科目

(注) 資産の運用と資金計画

事業計画と資金運用計画及びキャッシュフローを勘案しながら、資産の効率的運用に努め、真にやむを得ない場合の市中金融機関からの一時借入金は、下記のとおりとします。

- (1) 借入限度額 100,000千円
- (2) 借入先 七十七銀行, 仙台銀行
- (3) 借入期間 1年以内

【別表G】収支予算の事業別区分経理の内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計					収益事業等会計					法人会計	内部取引控除	合計		
	人育成事業	公共事業 支援事業	下水道 整備事業	共通	小計	取1 副産設計等 補完事業	取2 土木工事積算 システム等 賃出事業	取4 広域汚泥 処理事業	取1 回響発行等 事業	共通				小計	
I 一般正味財産増減の部															
1. 経常増減の部															
(1) 経常収益															
基本財産運用益	0	0	0	5,200,000	5,200,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,200,000
基本財産受取利息				5,200,000	5,200,000										5,200,000
特定資産運用益	0	0	0	600,000	600,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	600,000
特定資産受取利息				600,000	600,000										600,000
事業収益	0	447,812,000	6,209,000	0	454,021,000	385,130,000	50,400,000	0	2,314,000	0	437,844,000	23,882,000	0	0	915,747,000
公益目的事業収益		447,812,000	6,209,000		454,021,000						385,130,000	23,882,000			477,903,000
副産設計等補完収益					0	385,130,000					385,130,000				385,130,000
土木工事積算システム等賃出収益					0	0	50,400,000				50,400,000				50,400,000
広域汚泥処理事業収益					0	0	0	0	2,314,000		2,314,000				2,314,000
回響発行等収益					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金	0	0	0	25,233,000	25,233,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25,233,000
受取寄付金振替額				0	25,233,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25,233,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益				0	0						0				0
経常収益計	0	447,812,000	6,209,000	31,033,000	485,054,000	385,130,000	50,400,000	0	2,314,000	0	437,844,000	23,882,000	0	0	946,780,000

【別表G】収支予算の事業別区分経理の内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引控除	合計	
	人材育成事業	公共事業 支援事業	下水道 支障事業	共通	小計	取1 児童福祉等 補完事業	取2 土木工事修繕 及び人等 貸出事業	取4 仮留保潔 加算事業				取4 図書発行等 事業
(2)経常費用												
事業費	34,016,000	483,367,000	25,233,000	0	542,616,000	330,218,000	34,849,000	0	7,024,000	0	372,091,000	914,707,000
人件費	19,092,000	292,536,000	14,920,000	0	326,548,000	169,593,000	5,694,000	0	947,000	0	176,234,000	502,782,000
役員報酬	779,000	11,552,000	637,000		12,968,000	3,185,000	244,000	0	41,000		3,470,000	16,438,000
給与手当	13,619,000	219,957,000	11,121,000		244,697,000	135,842,000	4,240,000	0	704,000		140,786,000	385,483,000
賞金	0	0	0		0	0	0	0	0		0	0
退職給付費用	1,231,000	18,511,000	1,005,000		20,747,000	5,039,000	389,000	0	65,000		5,493,000	26,240,000
福利厚生費	2,643,000	42,516,000	2,157,000		47,316,000	25,527,000	821,000	0	137,000		26,485,000	73,801,000
報償費	820,000	0	0		820,000	0	0	0	0		0	820,000
委託料	162,000	72,877,000	0		73,139,000	109,225,000	4,186,000	0	4,845,000		118,256,000	191,395,000
物件費	14,213,000	94,007,000	10,139,000	0	119,359,000	45,700,000	24,642,000	0	1,189,000	0	71,511,000	189,870,000
会議費	0	0	0		0	0	0	0	0		0	0
旅費	117,000	1,042,000	119,000		1,278,000	8,078,000	103,000	0	103,000		8,284,000	9,562,000
調査研究費	643,000	5,609,000	31,000		6,283,000	679,000	12,000	0	2,000		693,000	6,976,000
需用費	3,131,000	28,964,000	2,800,000	0	34,895,000	14,224,000	415,000	0	962,000	0	15,601,000	49,986,000
水道光熱費	220,000	3,727,000	179,000		4,126,000	2,118,000	69,000	0	12,000		2,199,000	6,325,000
燃料費	157,000	2,518,000	128,000		2,803,000	1,512,000	49,000	0	9,000		1,570,000	4,373,000
消耗品費	2,452,000	10,810,000	549,000		13,811,000	8,002,000	246,000	0	35,000		8,283,000	22,094,000
消耗備品費	86,000	3,968,000	13,000		4,067,000	1,186,000	5,000	0	1,000		1,192,000	5,259,000
印刷製本費	0	5,100,000	1,301,000		6,401,000	0	0	0	896,000		896,000	7,297,000
図書購置費	83,000	1,327,000	66,000		1,478,000	787,000	26,000	0	5,000		828,000	2,306,000
修繕費	63,000	1,014,000	52,000		1,129,000	609,000	20,000	0	4,000		633,000	1,762,000
会議費	70,000	500,000	0		570,000	0	0	0	0		0	570,000
役員費	1,045,000	37,050,000	2,156,000	0	40,251,000	11,186,000	22,080,000	0	38,000	0	33,284,000	73,535,000
運賃運搬費	367,000	3,963,000	927,000		5,257,000	2,379,000	77,000	0	13,000		2,489,000	7,726,000
保険料	34,000	1,501,000	38,000		1,573,000	1,105,000	111,000	0	2,000		1,218,000	2,791,000
手数料	644,000	31,586,000	1,191,000		33,421,000	7,682,000	21,892,000	0	23,000		29,597,000	63,018,000
賃借料	3,937,000	15,884,000	1,125,000		20,946,000	8,276,000	1,926,000	0	45,000		10,247,000	31,193,000
会費負担金	5,006,000	96,000	4,145,000		9,247,000	58,000	2,000	0	1,000		61,000	9,308,000
広報費	180,000	2,888,000	147,000		3,215,000	1,734,000	56,000	0	10,000		1,800,000	5,015,000
租税公課	154,000	2,474,000	126,000		2,754,000	1,465,000	48,000	0	8,000		1,541,000	4,295,000
減価償却費	649,000	23,847,000	174,000		24,570,000	5,700,000	327,000	0	63,000		6,090,000	30,660,000

【別表G】収支予算の事業別区分経理の内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引控除	合計				
	人材育成事業	公共事業 支援事業	下水道 支援事業	共通	小計	取1 調査設計等 補完事業	取2 土工工事 清掃 シバシバ等 買出事業	取4 広域処理 処理事業				他1 図書発行等 事業	小計		
管理費															
人件費															
役員報酬手当															
給与手当															
賞金															
退職給付費用															
福利厚生費															
経費															
委託料															
物件費															
金庫費															
燃料費															
調査研修費															
需用費															
水道光熱費															
燃料費															
消耗品費															
消耗品費															
印刷製本費															
図書購置費															
修繕費															
食糧費															
役務費															
通信運搬費															
保険料															
手数料															
賃借料															
広告費															
広報費															
寄付金															
租税公課															
支払利息															
減価償却費															
経常費用計	34,016,000	483,367,000	25,233,000	0	0	542,016,000	330,218,000	34,849,000	0	7,024,000	0	0	23,882,000	0	938,589,000
						0	0	0					23,882,000	0	938,589,000

公益目的事業比率
57.8%

【別表G】収支予算の事業別区分経理の内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計					収益事業等会計					法人会計	内部取引控除	合計	
	人材育成事業	公共事業 支出事業	下水道 支出事業	共通	小計	取1 調整設計等 補完事業	取2 土木工事等 設計等 支出事業	取4 広域連携 処理事業	他1 四隣銀行等 事業	共通				小計
評価損益等調整前当期経常増減額	△34,016,000	△35,555,000	△19,024,000	31,033,000	△57,562,000	54,912,000	15,551,000		△4,710,000	0	65,753,000	0	0	8,191,000
基本財産評価損益等					0									0
特定資産評価損益等					0									0
投資有価証券評価損益等					0									0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△34,016,000	△35,555,000	△19,024,000	31,033,000	△57,562,000	54,912,000	15,551,000		△4,710,000	0	65,753,000	0	0	8,191,000
2. 経常外増減の部														
(1) 経常外収益														
退職給付引当金戻入	0	0	0	832,000	832,000	0	0	0	0	0	1,587,000	0	0	2,419,000
経常外収益計	0	0	0	832,000	832,000	0	0	0	0	0	1,587,000	0	0	2,419,000
(2) 経常外費用														
中科目別記載														
経常外費用計	0	0	0	832,000	832,000	0	0	0	0	0	1,587,000	0	0	2,419,000
当期経常外増減額	0	0	0	832,000	832,000	0	0	0	0	0	1,587,000	0	0	2,419,000
他会計控除額														
税引前当期一修正時財産増減額	△34,016,000	△35,555,000	△19,024,000	59,875,000	△28,720,000	54,912,000	15,551,000		△4,710,000	0	39,330,000	0	0	10,610,000
法人控除														
当期一修正時財産増減額	△34,016,000	△35,555,000	△19,024,000	59,875,000	△28,720,000	54,912,000	15,551,000		△4,710,000	0	35,030,000	0	0	6,310,000
一般正味財産増減額	0	0	0	1,159,030,711	1,159,030,711	0	0	0	0	0	601,505,593	2,863,096	0	1,763,389,400
一般正味財産増減未済高	△34,016,000	△35,555,000	△19,024,000	1,218,905,711	1,130,310,711	54,912,000	15,551,000		△4,710,000	0	636,535,593	2,863,096	0	1,769,709,400
Ⅱ 指定正味財産増減の部														
一般正味財産への振替額														
当期指定正味財産増減額	0	0	0	△25,233,000	△25,233,000	0	0	0	0	0	0	0	0	△25,233,000
指定正味財産増減未済高	0	0	0	123,013,009	123,013,009	0	0	0	0	0	0	0	0	123,013,009
Ⅲ 正味財産増減未済高	△34,016,000	△35,555,000	△19,024,000	1,316,895,720	1,228,080,720	54,912,000	15,551,000		△4,710,000	0	636,535,593	2,863,096	0	1,867,489,409

事業年度	自	令和6年4月1日
	至	令和7年3月31日

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

借入れの予定 なし

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定 あり

事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の使途
公, 収1, 収 2, 他, 管	建物付属設備 (本町分室9階 電話・ネットワーク環境構築工事)	630,000	自己資金
公, 収1, 収 2, 他, 管	建物付属設備 (ふるさとビル3階 ネットワーク環境構築工事)	100,000	自己資金
公, 収1, 収 2, 他, 管	建物付属設備 (ふるさとビル分室 更衣室ロッカー入替工事)	1,689,000	自己資金
公, 収1, 収 2, 他, 管	車両運搬具4台(業務に用する車両の入替)	13,300,000	車両運搬具購入積立 資金及び自己資金
公, 収1, 収 2, 他, 管	工具器具備品(パソコン購入)	9,205,000	自己資金
公, 収1, 収 2, 他, 管	工具器具備品 (設計書データ等管理システム サーバ入替)	5,243,000	自己資金
公, 収1, 収 2, 他, 管	工具器具備品 (本町分室9階 シュレッダー入替)	284,000	自己資金
公, 収1, 収 2, 他, 管	工具器具備品 (役員室 空調機入替工事)	1,670,000	自己資金
収1	工具器具備品 (橋梁点検用ボート・ポールカメラ)	1,040,000	自己資金
公	ソフトウェア (責任技術者管理システム修正)	840,000	自己資金
公	ソフトウェア (橋梁管理システム機能追加業務)	9,950,000	自己資金
	合計	43,951,000	

令和6年度 収支予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入				
(1) 基本財産利息収入	5,200,000	5,200,000	0	
基本財産運用収入 計	5,200,000	5,200,000	0	
(2) 特定資産運用収入				
(1) 特定資産利息収入	600,000	600,000	0	
特定資産運用収入 計	600,000	600,000	0	
(3) 事業収入				
(1) 公益目的事業収入	477,903,000	600,828,000	△122,925,000	
(2) 調査設計等補完収入	385,130,000	219,776,000	165,354,000	
(3) 土木工事積算システム等貸出収入	50,400,000	52,800,000	△2,400,000	
(4) 広域汚泥処理事業収入	0	30,489,000	△30,489,000	
(5) 図書販売等収入	2,314,000	2,270,000	44,000	
事業収入 計	915,747,000	906,163,000	9,584,000	
(4) 雑収入				
(1) 受取利息収入	0	0	0	
(2) 雑収入	0	0	0	
雑収入 計	0	0	0	
事業活動収入 計	921,547,000	911,963,000	9,584,000	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出				
(1) 人件費支出	478,042,000	488,382,000	△10,340,000	
① 役員報酬支出	16,438,000	16,119,000	319,000	
② 給料手当支出	385,483,000	384,225,000	1,258,000	
③ 賞金支出	0	12,914,000	△12,914,000	
④ 退職給付支出	1,500,000	1,500,000	0	
⑤ 福利厚生費支出	73,801,000	72,854,000	947,000	
⑥ 報償費支出	820,000	770,000	50,000	
(2) 委託料	191,395,000	200,038,000	△8,643,000	
(3) 物件費支出	189,870,000	205,950,000	△16,080,000	
① 会議費支出	0	0	0	
② 旅費支出	9,562,000	2,639,000	6,923,000	
③ 調査研修費支出	6,976,000	9,792,000	△2,816,000	
④ 需用費支出	49,986,000	56,194,000	△6,208,000	
水道光熱費支出	6,325,000	6,438,000	—	
燃料費支出	4,373,000	4,314,000	—	
消耗品費支出	22,094,000	22,199,000	—	
消耗備品費支出	5,259,000	737,000	—	
印刷製本費支出	7,297,000	17,087,000	—	
図書購読費支出	2,306,000	1,960,000	—	
修繕費支出	1,762,000	2,899,000	—	
食糧費支出	570,000	560,000	—	
⑤ 役務費支出	73,535,000	69,584,000	3,951,000	
通信運搬費支出	7,726,000	7,715,000	—	
保険料支出	2,791,000	2,736,000	—	
手数料支出	63,018,000	59,133,000	—	
⑥ 賃借料支出	31,193,000	33,594,000	△2,401,000	
⑦ 会費負担金支出	9,308,000	25,929,000	△16,621,000	
⑧ 広報費支出	5,015,000	3,520,000	1,495,000	
⑨ 租税公課支出	4,295,000	4,698,000	△403,000	
事業費支出 計	859,307,000	894,370,000	△35,063,000	

(単位:円)

科 目	予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	増 減	備 考
[2] 管理費支出				
(1) 人件費支出	13,839,000	15,546,000	△1,707,000	
① 役員報酬支出	5,529,000	5,423,000	106,000	
② 給料手当支出	6,160,000	7,792,000	△1,632,000	
③ 賞金支出	0	0	0	
④ 退職給付支出	0	0	0	
⑤ 福利厚生費支出	2,150,000	2,331,000	△181,000	
⑥ 報償費支出	0	0	0	
(2) 委託料	1,032,000	900,000	132,000	
(3) 物件費支出	7,644,000	7,156,000	488,000	
① 会議費支出	2,240,000	2,140,000	100,000	
② 旅費支出	1,829,000	1,406,000	423,000	
③ 調査研修費支出	151,000	167,000	△16,000	
④ 需用費支出	987,000	1,046,000	△59,000	
水道光熱費支出	179,000	196,000	—	
燃料費支出	128,000	138,000	—	
消耗品費支出	547,000	566,000	—	
消耗備品費支出	13,000	14,000	—	
印刷製本費支出	0	0	—	
図書購読費支出	68,000	63,000	—	
修繕費支出	52,000	69,000	—	
食糧費支出	0	0	—	
⑤ 役務費支出	588,000	559,000	29,000	
通信運搬費支出	201,000	220,000	—	
保険料支出	28,000	41,000	—	
手数料支出	359,000	298,000	—	
⑥ 賃借料支出	697,000	798,000	△101,000	
⑦ 広報費支出	146,000	113,000	33,000	
⑧ 慶弔交際費支出	50,000	50,000	0	
⑨ 会費負担金支出	520,000	417,000	103,000	
⑩ 租税公課支出	126,000	150,000	△24,000	
⑪ 支払利息支出	310,000	310,000	0	
管理費支出 計	22,515,000	23,602,000	△1,087,000	
[3] 法人税住民税等支出				
(1) 法人税住民税等支出	4,300,000	4,300,000	0	
法人税住民税等支出 計	4,300,000	4,300,000	0	
事業活動支出 計	886,122,000	922,272,000	△36,150,000	
事業活動収支差額	35,425,000	△10,309,000	45,734,000	

(単位:円)

科 目	予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	増 減	備 考
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入				
(1) 退職給付引当資産取崩収入	3,919,000	3,901,000	18,000	
(2) 東日本大震災情報発信事業資金取崩収入		9,000,000	△9,000,000	
(3) 人材育成事業積立資金取崩収入	6,000,000	6,000,000	0	
(4) 社会資本老朽化対策積立資金取崩収入		5,600,000	△5,600,000	
(5) 市町村職員研修費用助成積立資金取崩収入	6,000,000	6,000,000	0	
(6) 職員人材育成積立資金取崩収入	5,000,000	5,000,000	0	
(7) 車両運搬具購入積立資金取崩収入	9,000,000	6,256,000	2,744,000	
(8) 公益目的事業積立資金取崩収入	25,233,000	26,522,000	△1,289,000	
特定資産取崩収入 計	55,152,000	68,279,000	△13,127,000	
投資活動収入計	55,152,000	68,279,000	△13,127,000	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出				
(1) 退職給付引当資産取得支出	26,803,000	20,101,000	6,702,000	
特定資産取得支出 計	26,803,000	20,101,000	6,702,000	
(2) 固定資産取得支出				
(1) 建物附属設備購入支出	2,419,000	0	2,419,000	
(2) 車両運搬具購入支出	13,300,000	9,170,000	4,130,000	
(3) 工具器具備品購入支出	17,442,000	9,860,000	7,582,000	
(4) ソフトウェア購入支出	10,790,000	0	10,790,000	
固定資産取得支出 計	43,951,000	19,030,000	24,921,000	
投資活動支出 計	70,754,000	39,131,000	31,623,000	
投資活動収支差額 ※	△15,602,000	29,148,000	△44,750,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1) 借入金収入				
借入金収入 計	0	0	0	
財務活動収入 計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
(1) 借入金返済支出				
借入金返済支出 計	0	0	0	
財務活動支出 計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収入額	976,699,000	980,242,000	△3,543,000	
当期支出額	956,876,000	961,403,000	△4,527,000	
当期収支差額 ※	19,823,000	18,839,000	984,000	
前期繰越収支差額	518,397,841	638,285,841	△119,888,000	
次期繰越収支差額	538,220,841	657,124,841	△118,904,000	

凡 例: (1)・・・大科目, (1)・・・中科目, ①・・・小科目

備 考

支出予算の執行にあたっては、次の場合、理事長において専決することができるものとする。

①中科目において20%以内の流用

②事業収入の増加額内における支出予算の増額補正

③退職金等義務的経費にかかる支出予算の増額補正